

Abstract geometric lines in the top left corner, consisting of several thin, light brown lines forming various polygons and overlapping shapes.

佐世保市の若年層に 係る人口減少の課題

政策立案ワークショップ

佐世保市 2024.3.21

政策立案ワークショップでの目標

若年層（特に女性）の定住・転入・転出の課題を明らかにし、その対応策（仮説）を検討すること。

政策立案ワークショップまでの経緯

2024.1.5 内閣府へ申込

2024.1.12 三者（内閣府・九州経済局・佐世保市）初顔合わせ【WEB】

2024.1.19 市長報告（着手について）

2024.2.5 九州経済産業局による勉強会

2024.2.13 庁内ワークショップ（ロジック）

2024.2.28 三者事前打ち合わせ（内閣府・九州経済産業局、佐世保市）【WEB】

2024.3.7 四者事前打ち合わせ（有識者・内閣府・九州経済産業局・佐世保市）【WEB】

2024.3.21 政策立案ワークショップ（1回目：ロジック・データ分析）

2024.5月又は6月 政策立案ワークショップ（2回目：事業立案）

※2024.7 佐世保市の令和7年度新規事業のエントリー

佐世保市概要

- ・本土最西端の都市 ・県内第2の都市



項目	指数
①人口(R5.10.1)	233,598人
②65歳以上人口(R5.10.1)	76,562人
③世帯数(R5.10.1)	103,241世帯
④本市に住民票のある外国人市民(R4.3.31)	1,520人

- ・明治22年（1898年）、日本で3番目の海軍鎮守府開設
- ・明治35年（1902年）、佐世保村から、「まち」を飛び越えて佐世保市へ昇格
- ・戦後は、自衛隊・米軍との共存共生のまちへ

現在の佐世保港 ■ 米軍施設 ■ 自衛隊施設





目標（佐世保市長期人口ビジョンより）

- ・2030年までに市民の希望を反映した合計特殊出生率2.09を達成します。
- ・2040年までに転入超過に切り替えます。
- ・2060年の時点で中核市の要件である20万人を維持することを目指します。

人口減少

10年前倒しでの減少加速

自然増に係る「出生数」が減少

「出生率」は維持（合計特殊出生率1.67）

社会増減に係る「転出者」の増加（全国ワースト5位）

若年層の転出超過

進学・就職による転出

人口維持次代は二次産業（造船が基幹）から三次産業へ推移

仕事理由の転出が多い

男性は「しごと」、女性は「家族の都合、仕事」で転出

※県内21市町の移動理由アンケート

男性の半分は希望する職種が無い、知識や技能を活かしたい意向

低い給与

主な転出先（福岡、東京）と比して、低水準

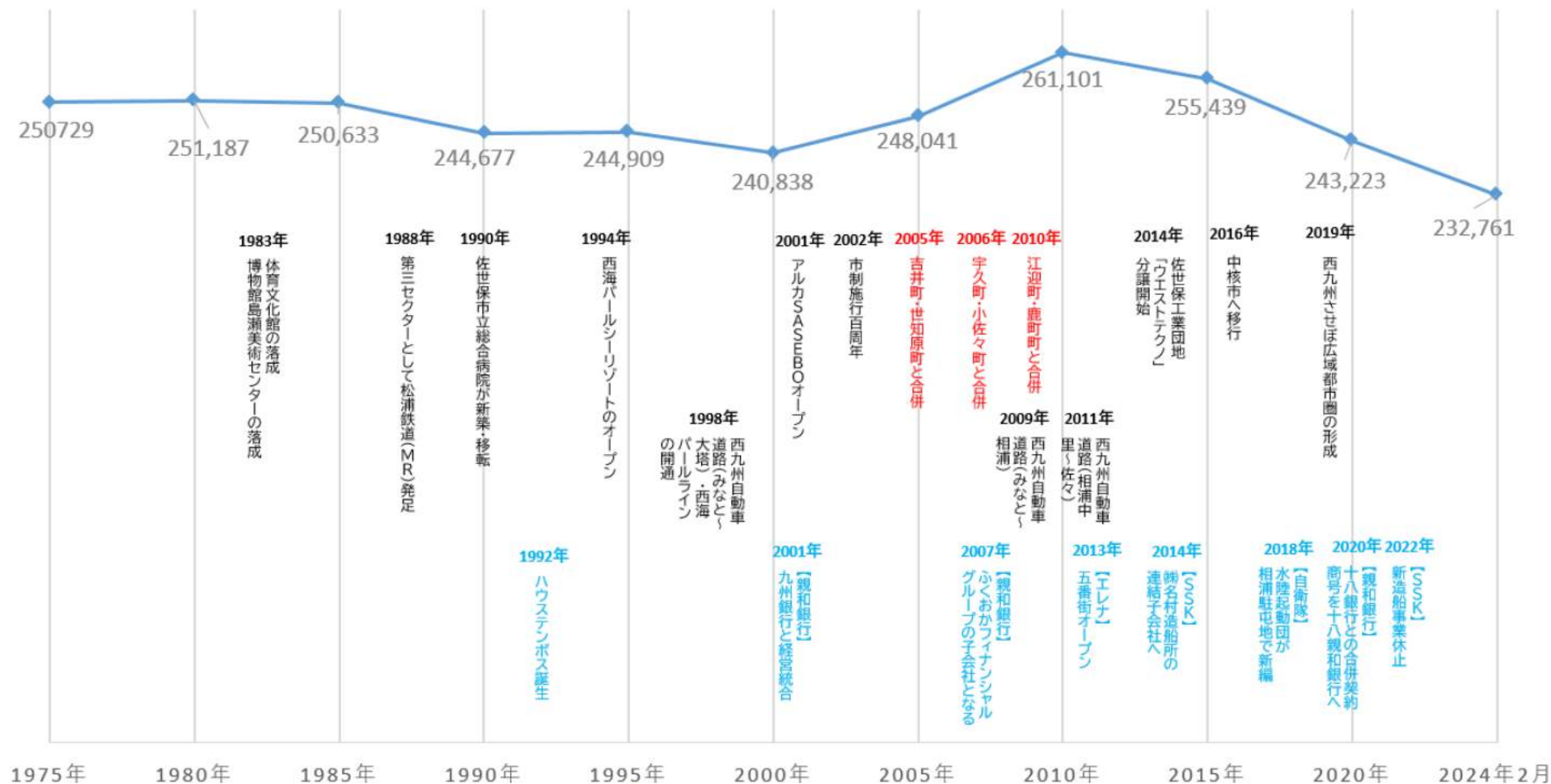
現状生じている問題

現状の課題

人口・世帯数の推移

1975-2024 人口推移 年表

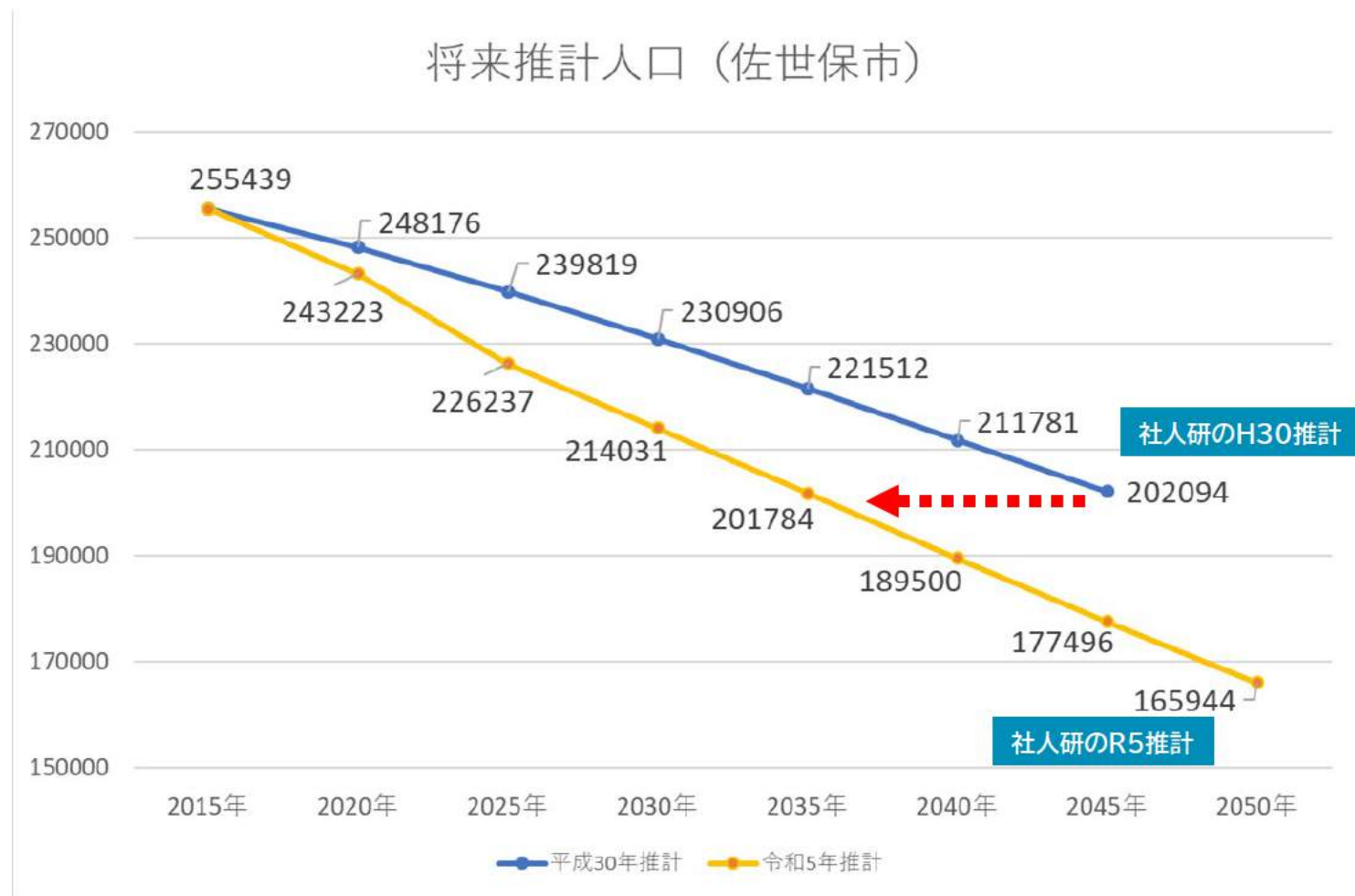
—●—人口



「国勢調査人口 ※2024年2月は推計人口」

本市の人口は、平成の大合併(旧6町との合併)を行った約26.1万人をピークに減少しており、2024年2月の推計人口では、約23.2万人となっている。

将来推計人口



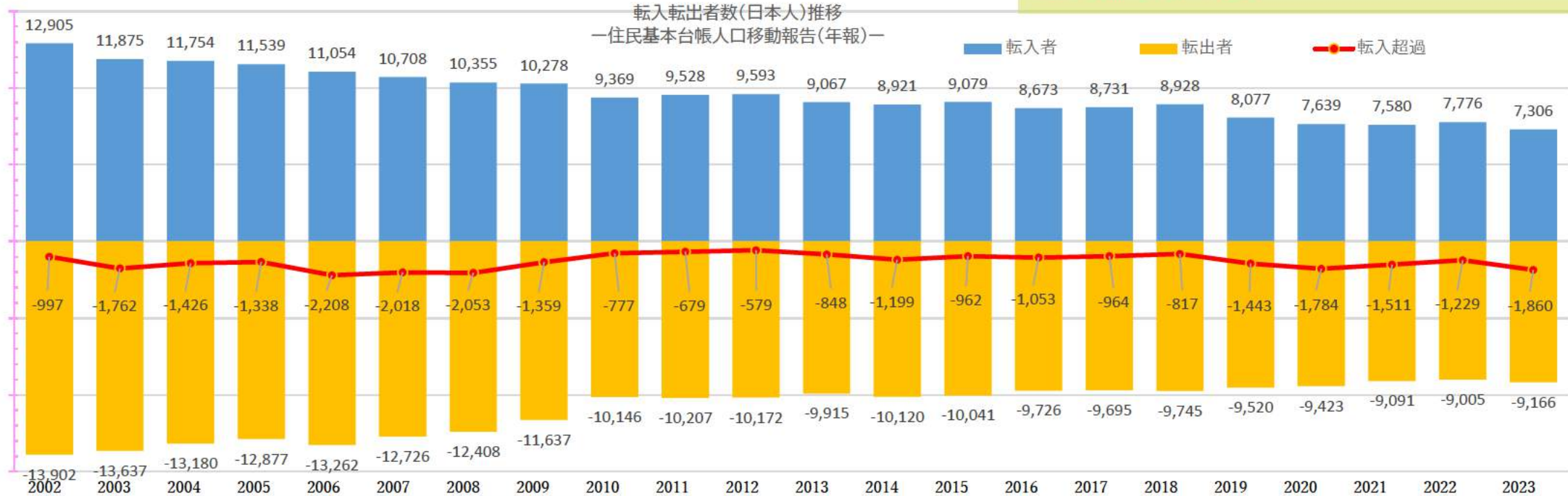
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による平成30年推計と、令和5年12月に公表された新たな推計によれば、前回推計から**人口減少が加速する結果(およそ10年前倒し)**となっている。

令和5年12月に公表された社人研の人口推計によれば、2035年から2040年にかけて20万人を下回る予測。

「国立社会保障・人口問題研究所」推計結果を加工

人口の推移（転入・転出）等

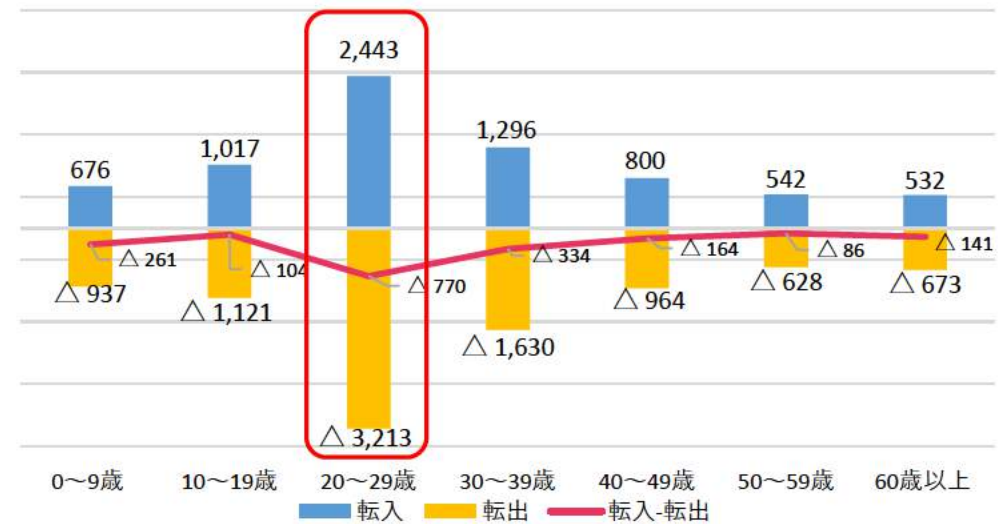
転出超過は20-29が最も多い
進学や就職による転出と推測



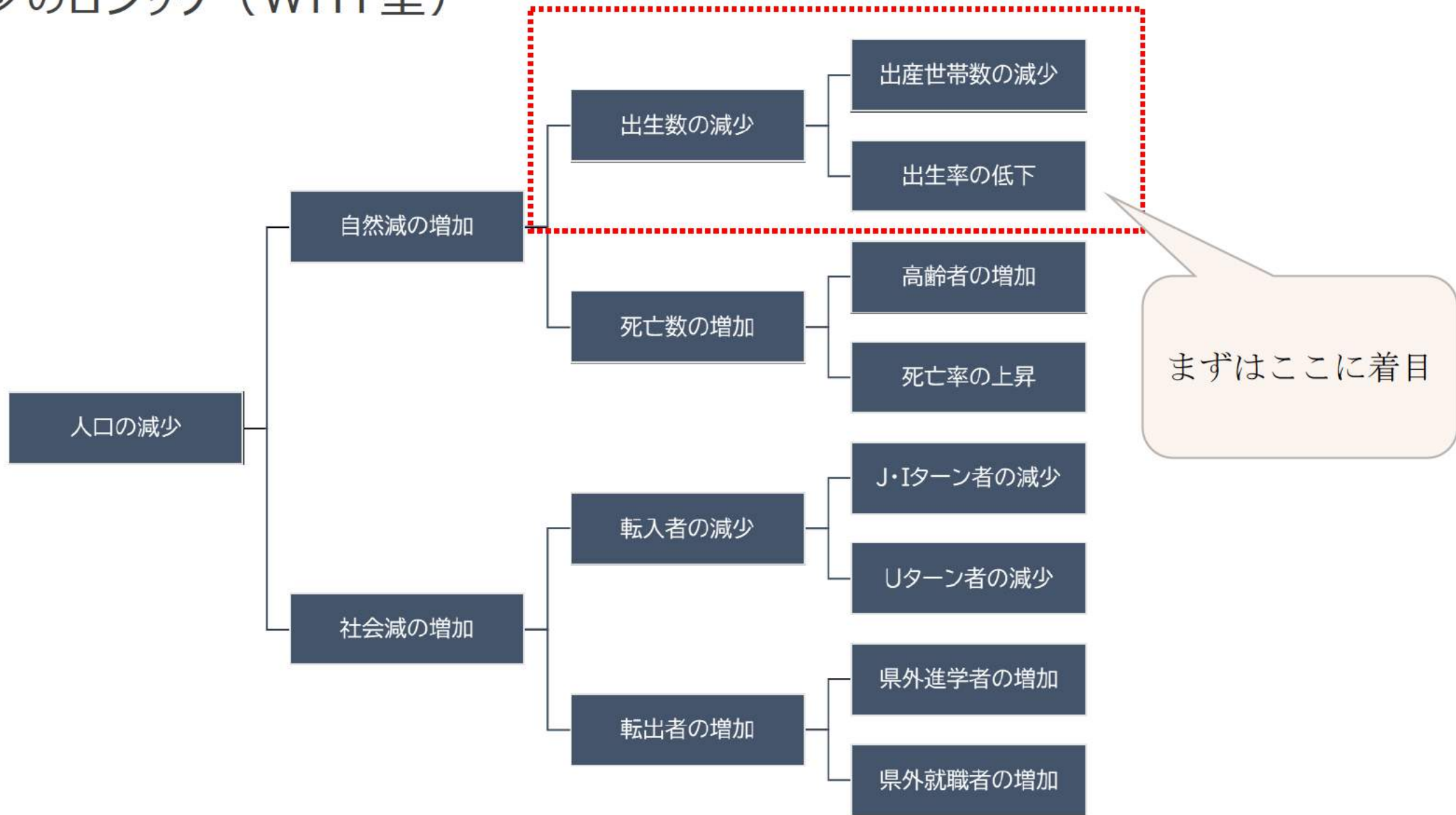
転出超過の自治体順位（日本人移動者）2023年

順位	市名	人数
1	神戸市	▲3,000
2	広島市	▲2,885
3	長崎市	▲2,348
4	北九州市	▲2,165
5	佐世保市	▲1,860
6	京都市	▲1,717
7	呉市	▲1,699
8	豊田市	▲1,505
9	いわき市	▲1,438
10	岡山市	▲1,432

2023年 年代別 移動人口（総数）

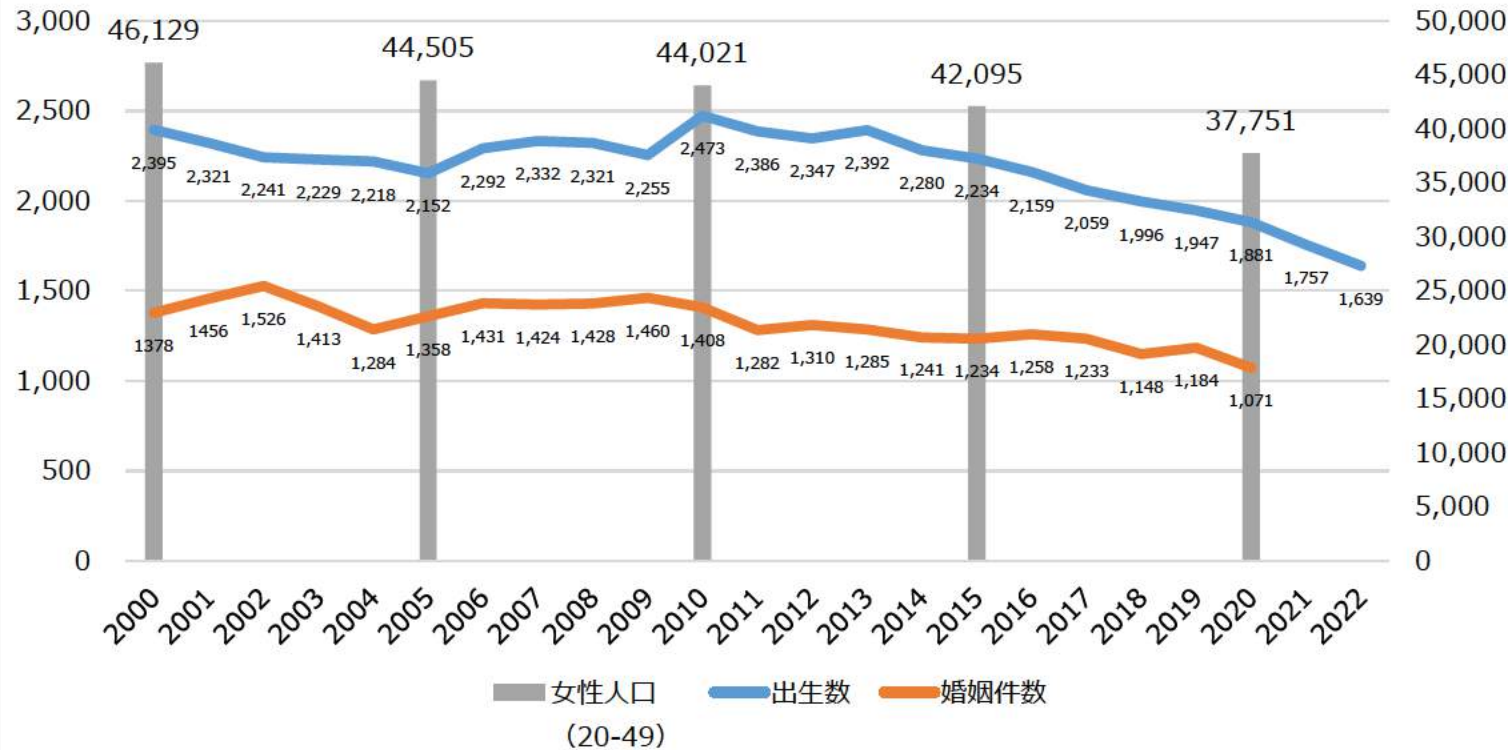


人口減少のロジック（WHY型）



出生数と出生率等

女性（20-49）人口・出生数・婚姻



出生数は、2000年から2022年にかけては、2010年がピーク。
2010年と2020年と比較すると、
・女性人口15%減少 ・出生数24%減少 ・婚姻件数24%減少となっている

合計特殊出生率は、直近で下がっているものの、中核市では1位となっており、長崎県内では13位／21位中。

出生率を一定キープしていることを鑑みれば、課題は、出生数(出産適齢の女性の数)

合計特殊出生率の推移



長崎県内順位

						2022年中核市順位		
順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	対馬市	2.15	11	南島原市	1.73	1	佐世保市	1.67
2	西海市	2.02	12	波佐見町	1.69	2	明石市	1.62
3	佐々町	2	13	佐世保市	1.67	3	福井市	1.56
4	松浦市	1.98	14	平戸市	1.67	7	大分市	1.52
5	五島市	1.93	15	雲仙市	1.67	11	鹿児島市	1.46
6	壱岐市	1.9	16	長与町	1.63	13	久留米市	1.44
7	島原市	1.86	17	諫早市	1.52	14	那覇市	1.43
8	新上五島町	1.86	18	東彼杵町	1.42	32	長崎市	1.37
9	時津町	1.79	19	長崎市	1.37	60	八王子市	1.08
10	大村市	1.77	20	川棚町	1.26	61	横須賀市	1.07
			21	小値賀町	0.49	62	川口市	0.98

出生数と婚姻数の関係

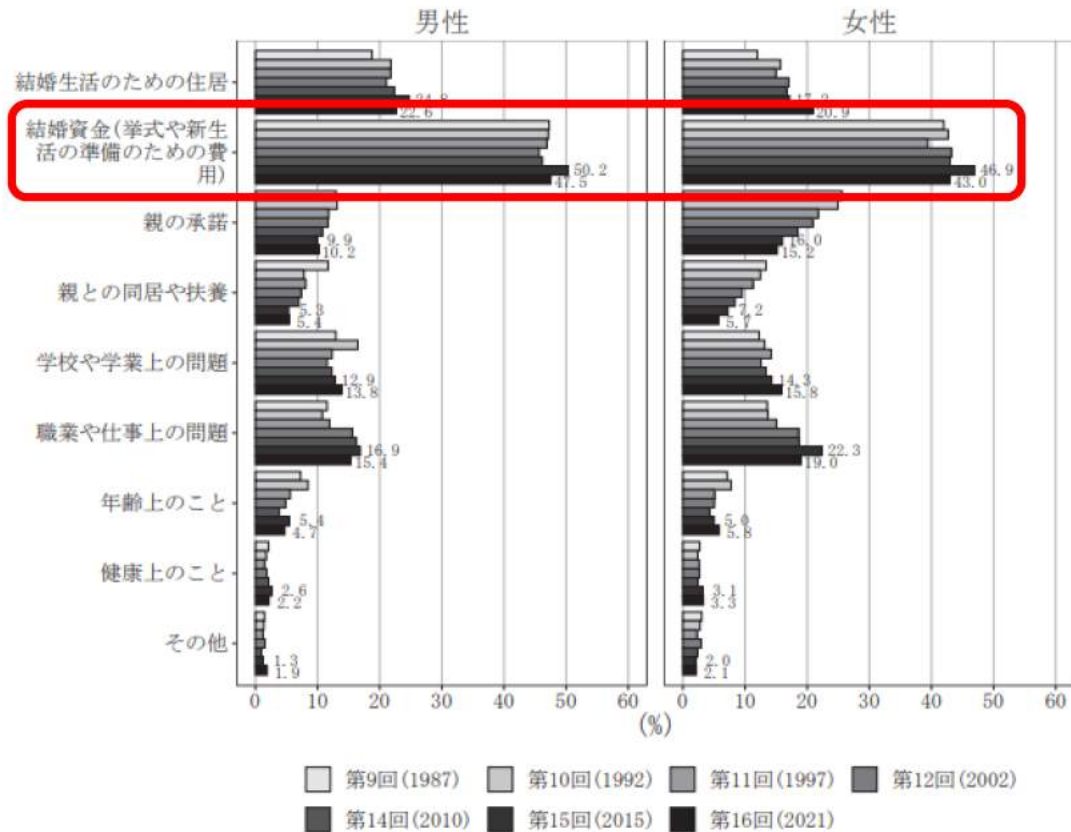
	佐世保市			全国		
	A出生数	B婚姻数	A/B出生数	A出生数	B婚姻数	A/B出生数
2003年(H15)	2,229	1,413	1.58	1,123,610	740,191	1.52
2004年(H16)	2,218	1,284	1.73	1,110,721	720,417	1.54
2005年(H17)	2,169	1,368	1.59	1,062,530	714,265	1.49
2006年(H18)	2,315	1,441	1.61	1,092,674	730,971	1.49
2007年(H19)	2,332	1,424	1.64	1,089,818	719,822	1.51
2008年(H20)	2,321	1,428	1.63	1,091,156	726,106	1.50
2009年(H21)	2,255	1,460	1.54	1,070,035	707,734	1.51
2010年(H22)	2,495	1,420	1.76	1,071,304	700,214	1.53
2011年(H23)	2,386	1,282	1.86	1,050,806	661,895	1.59
2012年(H24)	2,347	1,310	1.79	1,037,231	668,869	1.55
2013年(H25)	2,392	1,285	1.86	1,029,816	660,613	1.56
2014年(H26)	2,280	1,241	1.84	1,003,539	643,749	1.56
2015年(H27)	2,234	1,234	1.81	1,005,677	635,156	1.58
2016年(H28)	2,159	1,258	1.72	976,978	620,531	1.57
2017年(H29)	2,059	1,233	1.67	946,146	606,952	1.56
2018年(H30)	1,996	1,148	1.74	918,400	586,481	1.57
2019年(R1)	1,947	1,184	1.64	865,239	599,007	1.44
2020年(R2)	1,881	1,071	1.76	840,835	525,507	1.60
2020/2003	84.4%	75.8%	111.3%	74.8%	71.0%	105.4%

出典：令和3年度佐世保市保健福祉統計(人口推移)、厚生労働省「人口動態統計」より

出生数・婚姻数ともに年々減少(女性の数が要因)している。
佐世保市は2003年と比較すると2020年は出生数が約15%減、婚姻数が約25%減進しているが、婚姻数あたりの出生集を見ると、微増している。
特に佐世保市は、全国と比較しても婚姻数あたりの出生数は多い傾向にある。

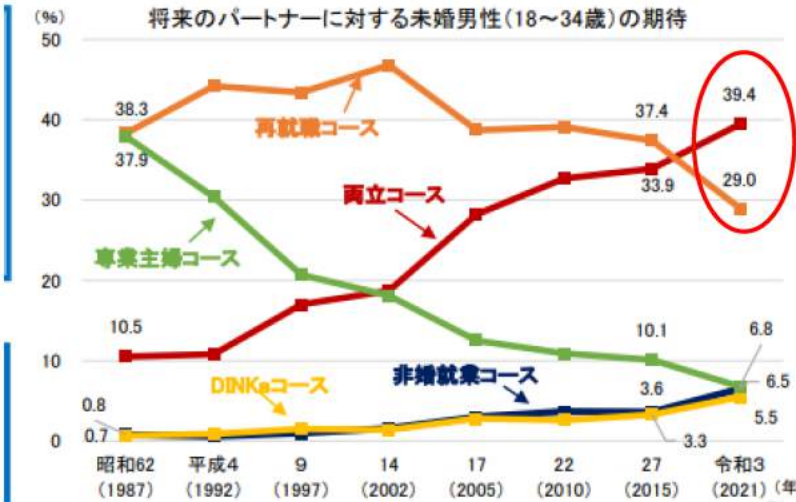
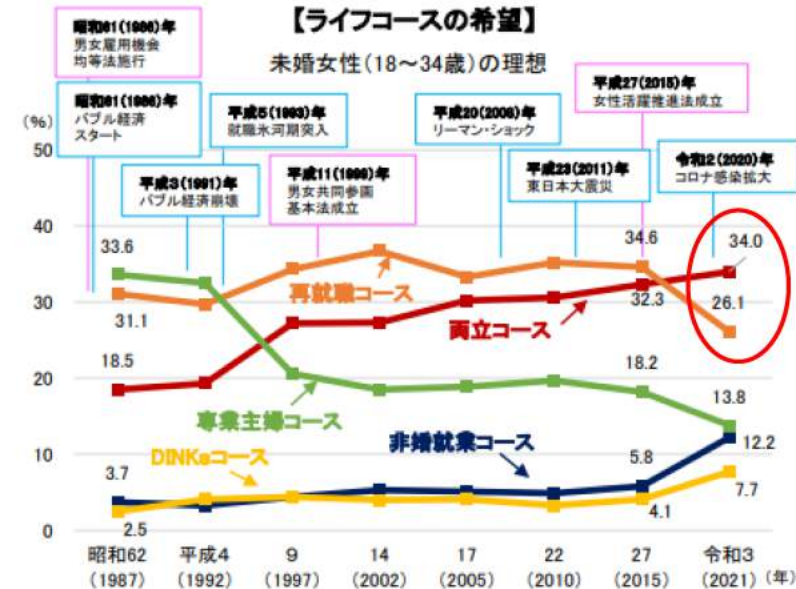
婚姻と収入の関係

図表 1-3-1 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合



2021年社会保障・人口問題基本調査
(結婚と出産に関する全国調査)

「結婚の障害」として結婚資金を挙げる人が多いことから、
若者の年収の低さは結婚数の減少や晩婚化にもつながると考えられる。
また、女性の理想ライフコース・男性がパートナーに望むライフコースともに2015年頃から両立コースが増加しており、女性活躍の推進が結婚・出産に大きく関わると考えられる。



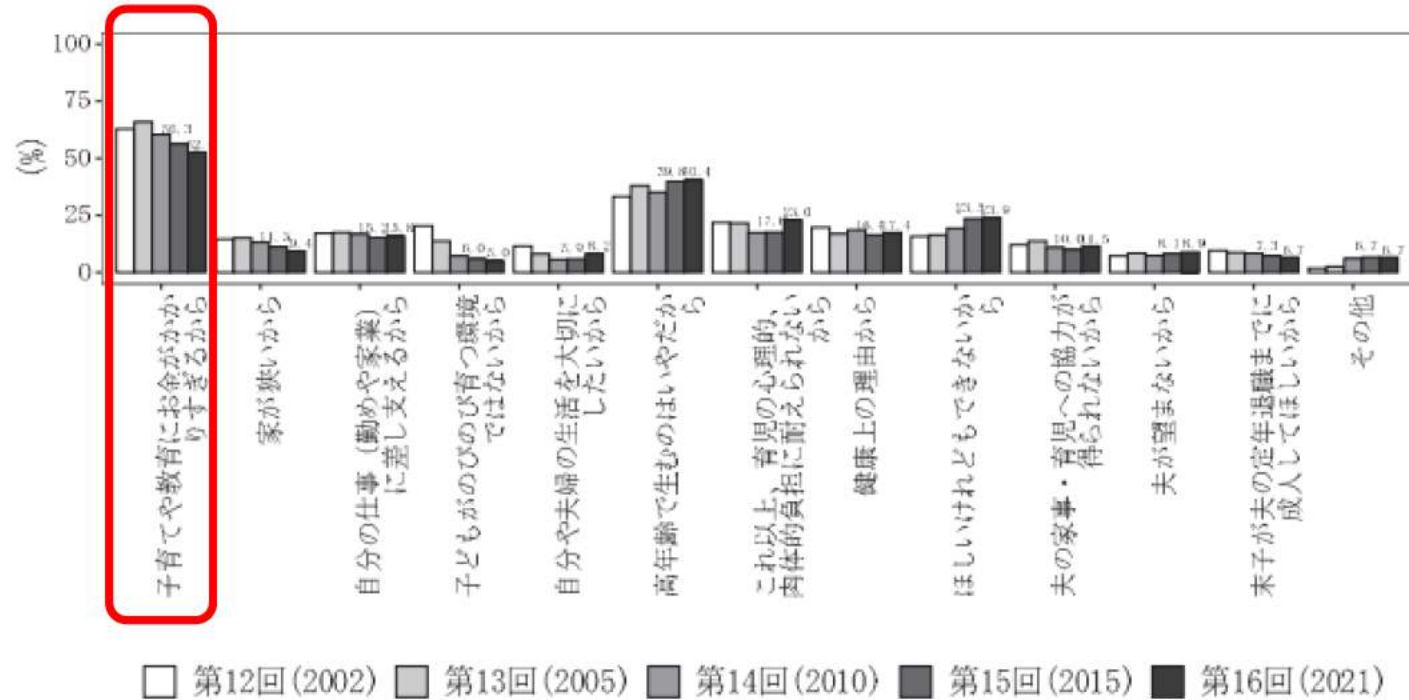
備考: 2021年社会保障・人口問題基本調査を基に男女共同参画局作成
(結婚と出産に関する全国調査)

【選択肢に示されたライフコース像】

- ・結婚せず、仕事を続ける(非婚就業コース)
- ・結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける(DINKs コース※)
- ・結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける(両立コース)
- ・結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ(再就職コース)
- ・結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない(専業主婦コース)
- ・その他(自由記述)

理想の子ども数と収入の関係

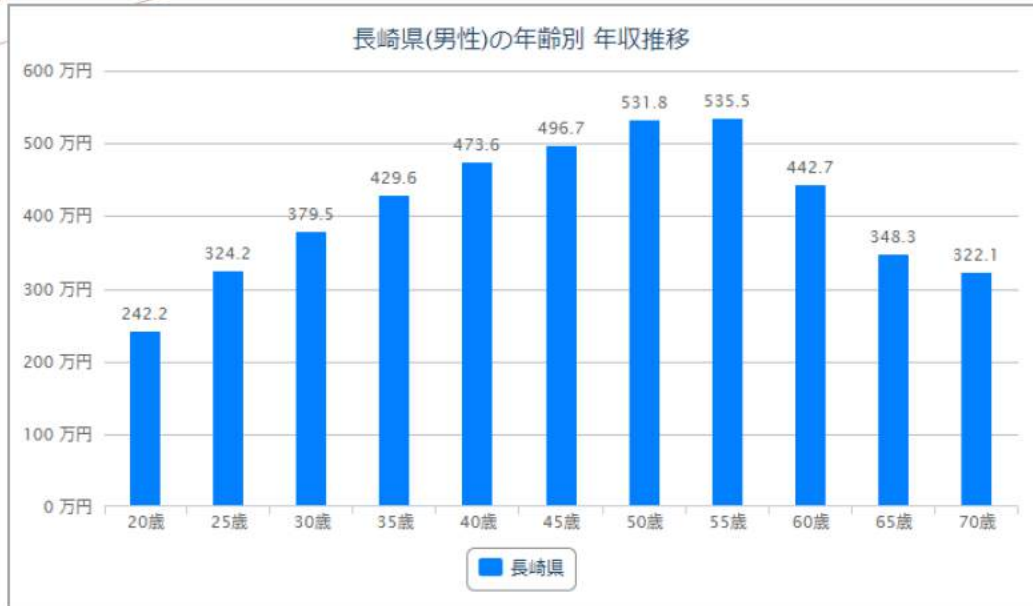
図表 7-4-1 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)



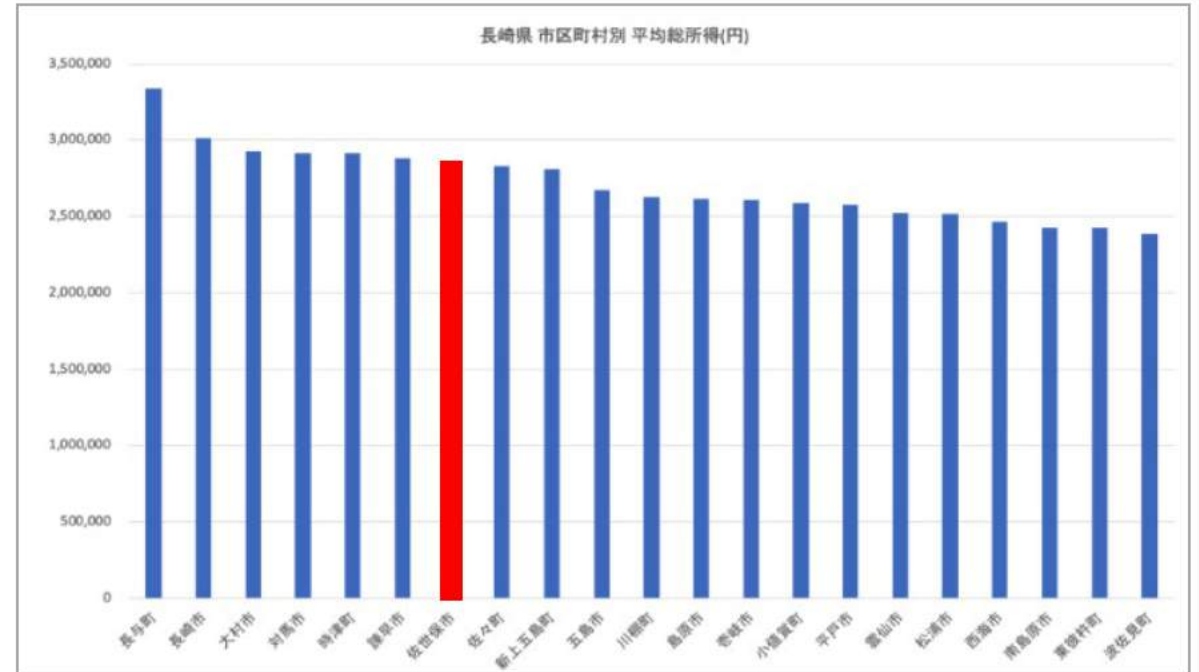
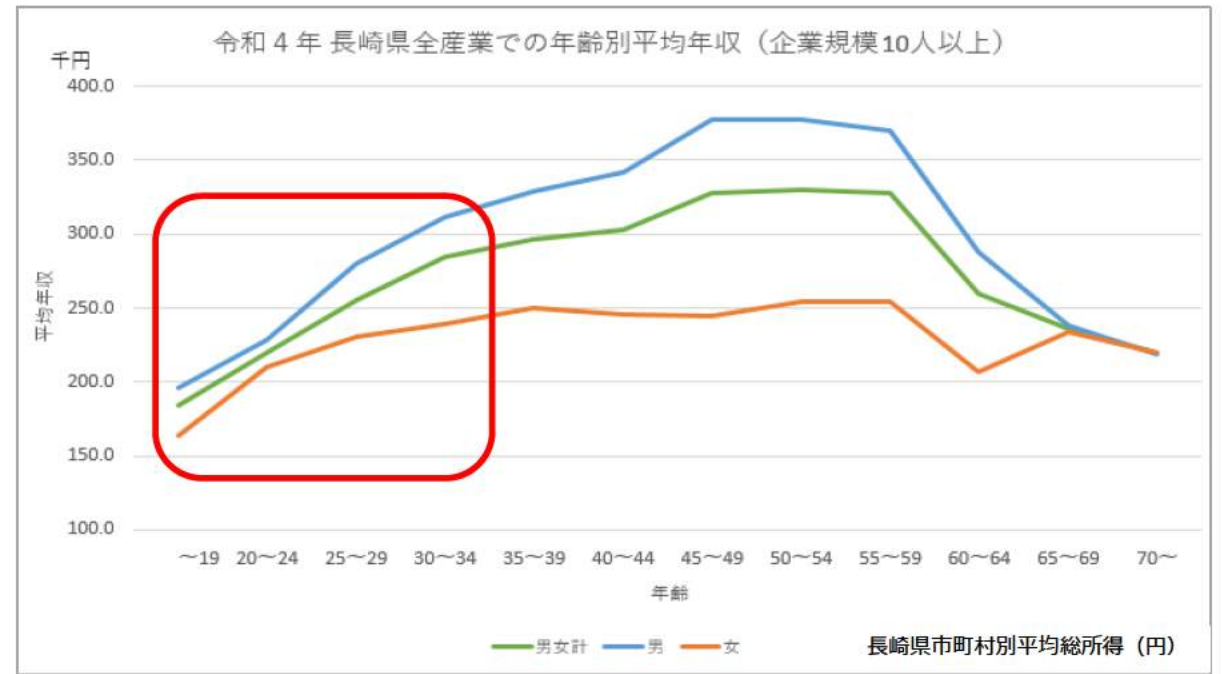
2021年社会保障・人口問題基本調査
(結婚と出産に関する全国調査)

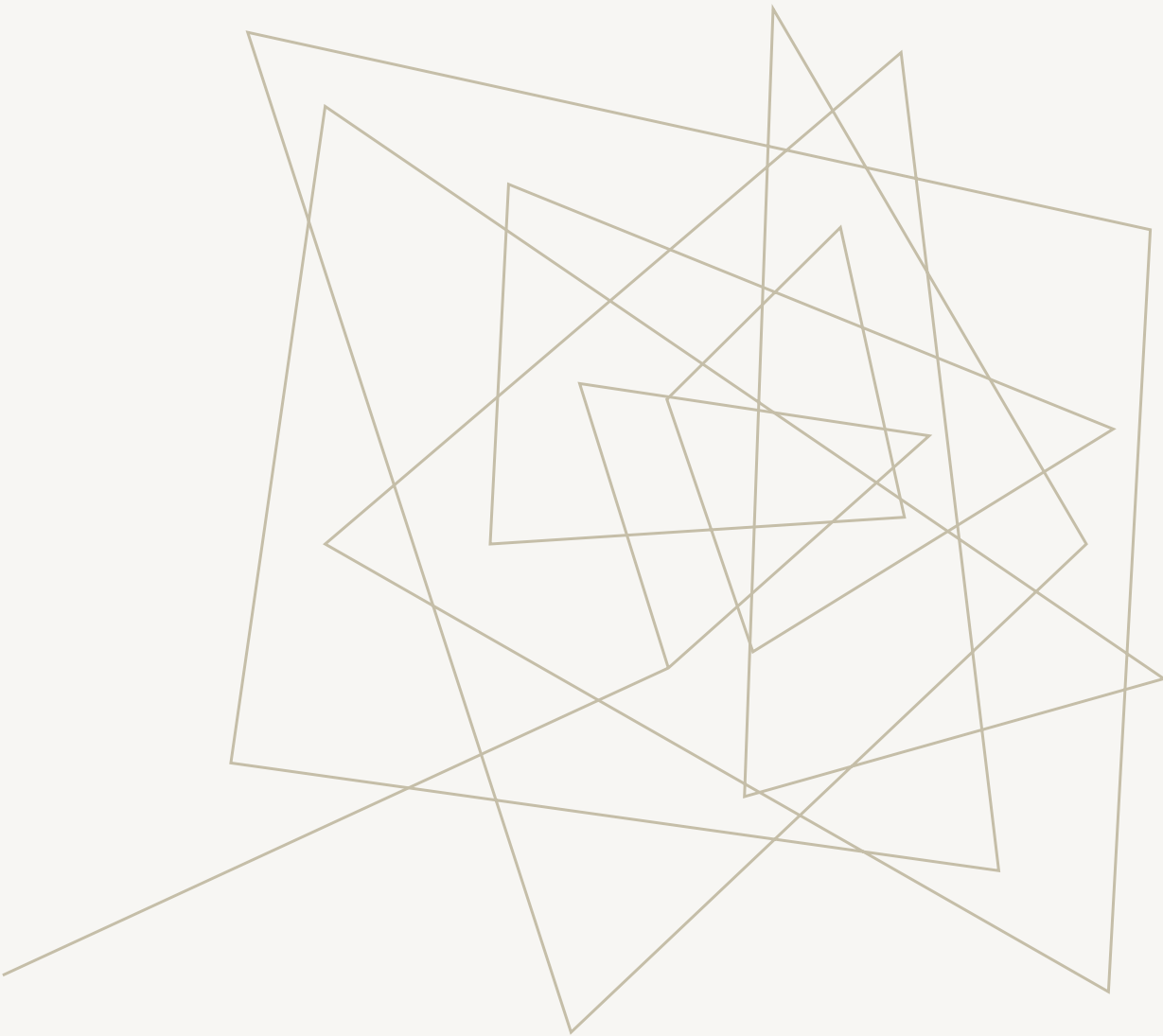
希望する予定子ども数を下回る理由は、**子育てや教育への経済的理由**が最も多い。
全体的には、**経済的理由が子育ての阻害要因**となっている。
別データでは、妻の年齢35歳以上の夫婦では、高齢での出産がいや、欲しいけれども出来ないなどが、選択率が高い結果。**晩婚化が理想の子ども数に影響**していることが分かる。

平均年収推移



若者(20代・30代)の年収が少ないことが婚姻数・出生数の低下につながると考えられるためアプローチが必要。結婚・出産・子育てによりお金がかかる時に、低年収の現状





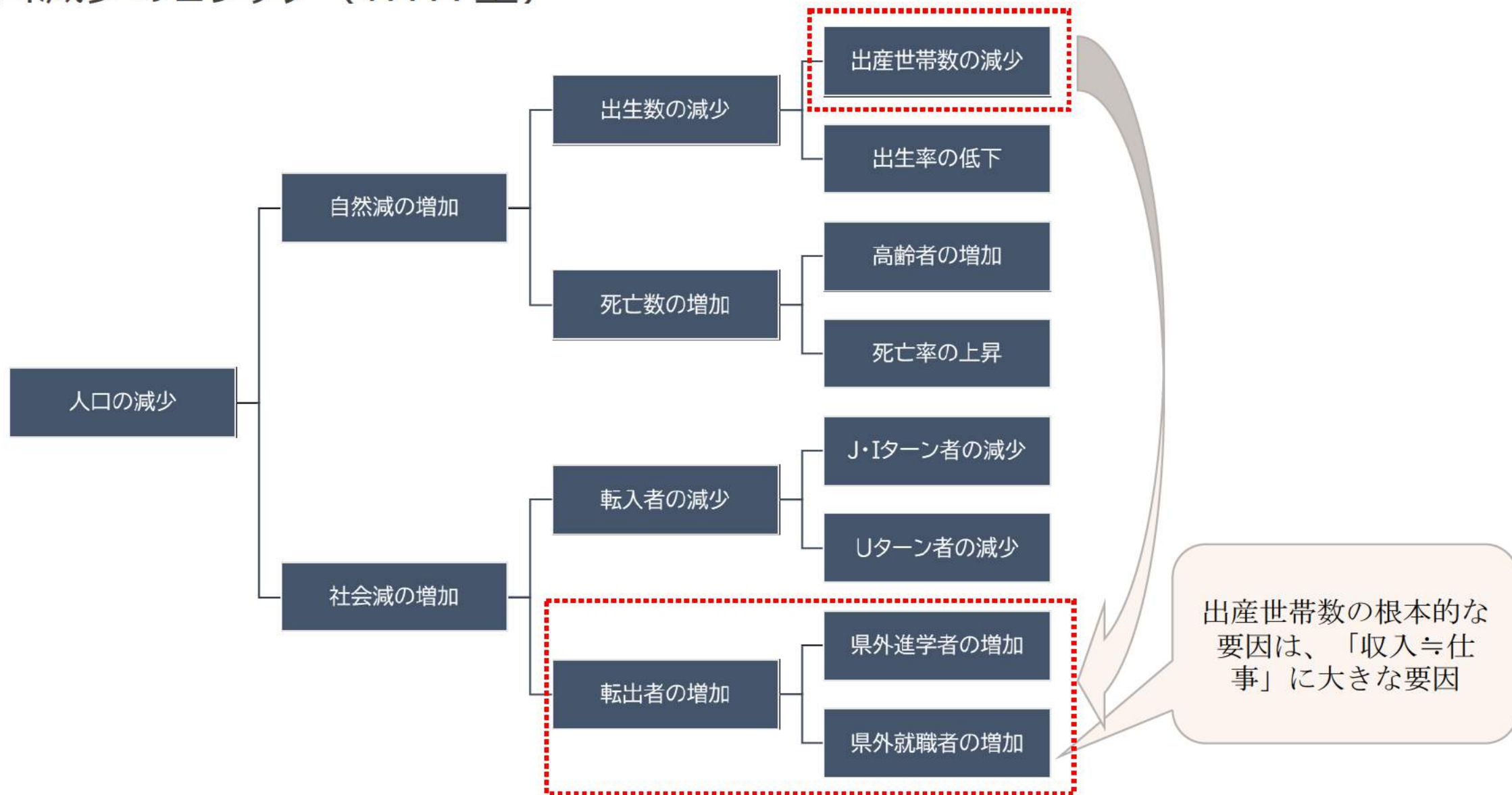
自然減の要因

- ・出生率より、出生数に課題がある
- ・結婚の阻害要因は「結婚資金」
- ・結婚後も、理想の子ども数を持っていないことは「子育てや教育費用」
- ・結婚、出産、子育て段階の年齢層の低い収入

⇒その結果として以下が考えられる

- ・未婚（晩婚）
- ・理想を叶えるため転出（仕事）

人口減少のロジック（WHY型）



佐世保市⇔他市町村の転入超過数

区分	分類	年次	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	総数	2014年	▲ 1,199	▲ 156	▲ 109	▲ 51	▲ 108	▲ 373	19	▲ 79	▲ 90	▲ 80	▲ 42
1	総数	2015年	▲ 962	▲ 81	▲ 68	▲ 15	▲ 144	▲ 456	17	▲ 71	▲ 22	▲ 43	9
1	総数	2016年	▲ 1,053	▲ 33	▲ 25	▲ 33	▲ 207	▲ 479	▲ 81	▲ 3	▲ 4	▲ 87	▲ 46
1	総数	2017年	▲ 964	36	▲ 38	▲ 49	▲ 150	▲ 429	▲ 25	▲ 111	▲ 22	▲ 1	▲ 38
1	総数	2018年	▲ 817	▲ 45	▲ 74	▲ 28	▲ 151	▲ 428	59	15	▲ 47	▲ 44	29
1	総数	2019年	▲ 1,443	▲ 79	▲ 124	▲ 62	▲ 191	▲ 503	▲ 31	▲ 80	▲ 104	▲ 77	▲ 35
1	総数	2020年	▲ 1,784	▲ 193	▲ 152	▲ 46	▲ 136	▲ 551	▲ 152	▲ 118	▲ 186	▲ 105	▲ 47
1	総数	2021年	▲ 1,511	▲ 189	▲ 121	▲ 74	▲ 119	▲ 409	▲ 149	▲ 164	▲ 130	▲ 38	▲ 75
1	総数	2022年	▲ 1,229	▲ 84	▲ 58	▲ 51	▲ 92	▲ 424	▲ 113	▲ 74	▲ 130	▲ 32	▲ 31
2	男	2014年	▲ 486	▲ 40	▲ 72	▲ 39	▲ 19	▲ 141	▲ 7	▲ 33	▲ 39	▲ 66	▲ 11
2	男	2015年	▲ 435	▲ 44	▲ 39	4	▲ 80	▲ 279	3	6	15	▲ 25	▲ 8
2	男	2016年	▲ 515	▲ 44	▲ 11	▲ 15	▲ 126	▲ 215	▲ 43	▲ 6	1	▲ 65	▲ 20
2	男	2017年	▲ 396	3	▲ 20	▲ 31	▲ 58	▲ 174	▲ 27	▲ 58	▲ 15	8	▲ 4
2	男	2018年	▲ 168	21	▲ 37	▲ 13	▲ 53	▲ 149	30	16	▲ 15	▲ 15	19
2	男	2019年	▲ 638	▲ 46	▲ 58	▲ 33	▲ 112	▲ 211	▲ 20	▲ 9	▲ 30	▲ 45	▲ 16
2	男	2020年	▲ 876	▲ 102	▲ 114	▲ 23	▲ 12	▲ 287	▲ 99	▲ 84	▲ 96	▲ 48	▲ 30
2	男	2021年	▲ 707	▲ 119	▲ 59	▲ 44	▲ 5	▲ 203	▲ 92	▲ 90	▲ 41	▲ 30	▲ 37
2	男	2022年	▲ 527	▲ 31	▲ 15	▲ 34	▲ 2	▲ 230	▲ 81	▲ 37	▲ 82	▲ 7	▲ 3
3	女	2014年	▲ 713	▲ 116	▲ 37	▲ 12	▲ 89	▲ 232	26	▲ 46	▲ 51	▲ 14	▲ 31
3	女	2015年	▲ 527	▲ 37	▲ 29	▲ 19	▲ 64	▲ 177	14	▲ 77	▲ 37	▲ 18	17
3	女	2016年	▲ 538	11	▲ 14	▲ 18	▲ 81	▲ 264	▲ 38	3	▲ 5	▲ 22	▲ 26
3	女	2017年	▲ 568	33	▲ 18	▲ 18	▲ 92	▲ 255	2	▲ 53	▲ 7	▲ 9	▲ 34
3	女	2018年	▲ 649	▲ 66	▲ 37	▲ 15	▲ 98	▲ 279	29	▲ 1	▲ 32	▲ 29	10
3	女	2019年	▲ 805	▲ 33	▲ 66	▲ 29	▲ 79	▲ 292	▲ 11	▲ 71	▲ 74	▲ 32	▲ 19
3	女	2020年	▲ 908	▲ 91	▲ 38	▲ 23	▲ 124	▲ 264	▲ 53	▲ 34	▲ 90	▲ 57	▲ 17
3	女	2021年	▲ 804	▲ 70	▲ 62	▲ 30	▲ 114	▲ 206	▲ 57	▲ 74	▲ 89	▲ 8	▲ 38
3	女	2022年	▲ 702	▲ 53	▲ 43	▲ 17	▲ 90	▲ 194	▲ 32	▲ 37	▲ 48	▲ 25	▲ 28

40代までの佐世保市の転入超過は2019年から見るとほとんどの区分でマイナス(転出が転入より多い)となっている。特に20代は、男女ともに転出が転入を大きく超えている。
また、年によってバラつきはあるものの、転出超過が一番少ない年(オレンジのセル)と一番多い年(青いセル)を見ると、2020年以降に青のセルが集中しており、転出超過が進んでいると思われる。

出典:政府統計「住民基本台帳人口移動報告(年報-実数)」より



長崎県
「令和4年度長崎県異動人口調査結果(推計人口年間集計結果)」を一部加工

佐世保市の転入・転出について、県内異動では平戸市や五島市との間で転入超過となっており、
県外異動では、福岡や東京への転出超過となっている。

佐世保市

令和4年長崎県異動人口調査結果

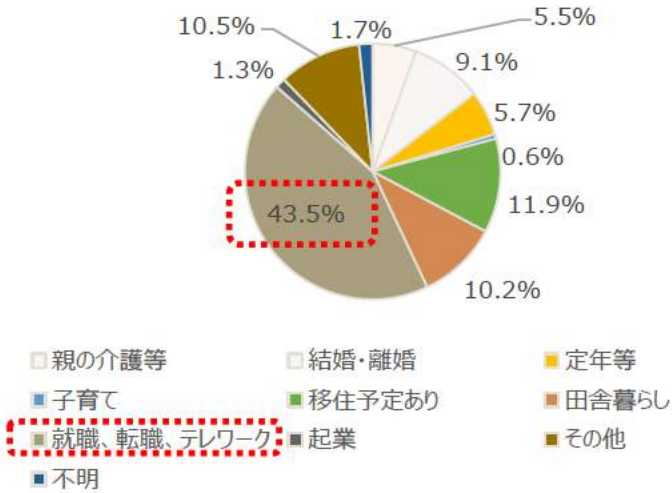
世帯数	世帯数の増減	人口			人口の増減(年計)	社会動態			自然動態		
		計	男	女		転入(A)	転出(B)	増減(A-B)	出生(C)	死亡(D)	増減(C-D)
103,672	183	238,784	112,250	124,534	-2,002	8,804	9,598	-794	1,046	3,454	-1,808

転入						転出						自然動態	
総数		内外国人				総数		内外国人				出生	死亡
県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	出生	死亡
2,882	5,922	8,804	51	766	817	2,895	6,703	9,598	24	402	426	1,046	3,454

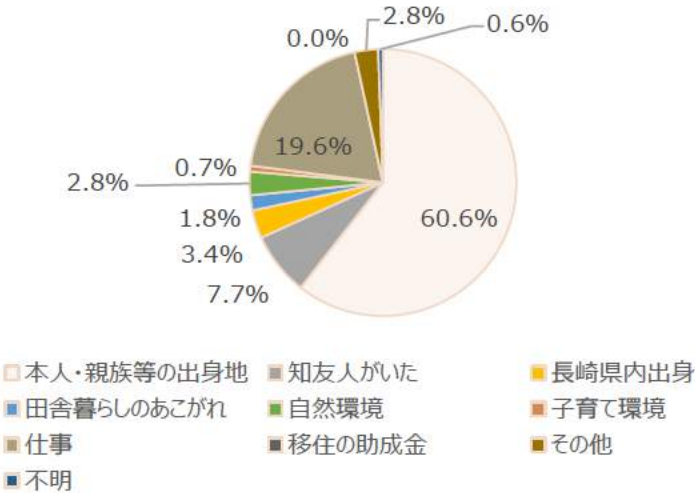
	転入	転出	増減	順位(増減)
北海道	110	97	13	5
青森県	42	71	-29	36
岩手県	13	4	9	8
宮城県	38	21	17	3
秋田県	4	6	-2	20
山形県	5	16	-11	31
福島県	13	15	-2	20
茨城県	32	38	-6	25
栃木県	16	35	-19	35
群馬県	20	22	-2	20
埼玉県	108	142	-34	38
千葉県	112	149	-37	41
東京都	284	444	-160	45
神奈川県	415	476	-61	43
新潟県	15	23	-8	27
富山県	3	8	-5	24
石川県	17	27	-10	30
福井県	17	9	8	9
山梨県	11	20	-9	29
長野県	15	15	0	16
岐阜県	15	15	0	16
静岡県	54	54	0	16
愛知県	147	181	-34	38
三重県	28	20	8	9
滋賀県	34	20	14	4
京都府	115	123	-8	27
大阪府	159	217	-58	42
兵庫県	108	105	3	14
奈良県	10	22	-12	33
和歌山県	14	10	4	13
鳥取県	13	6	7	11
島根県	24	22	2	15
岡山県	33	34	-1	19
広島県	315	269	46	2
山口県	130	165	-35	40
徳島県	18	24	-6	25
香川県	32	19	13	5
愛媛県	27	40	-13	34
高知県	13	8	5	12
福岡県	1,121	1,835	-714	46
佐賀県	392	547	-155	44
熊本県	218	247	-29	36
大分県	173	184	-11	31
宮崎県	107	111	-4	23
鹿児島県	281	268	13	5
沖縄県	244	192	52	1
外国	711	245	466	
不明	96	82	14	
計	5,922	6,703	-781	

移住者へのアンケート 結果

移住のきっかけ

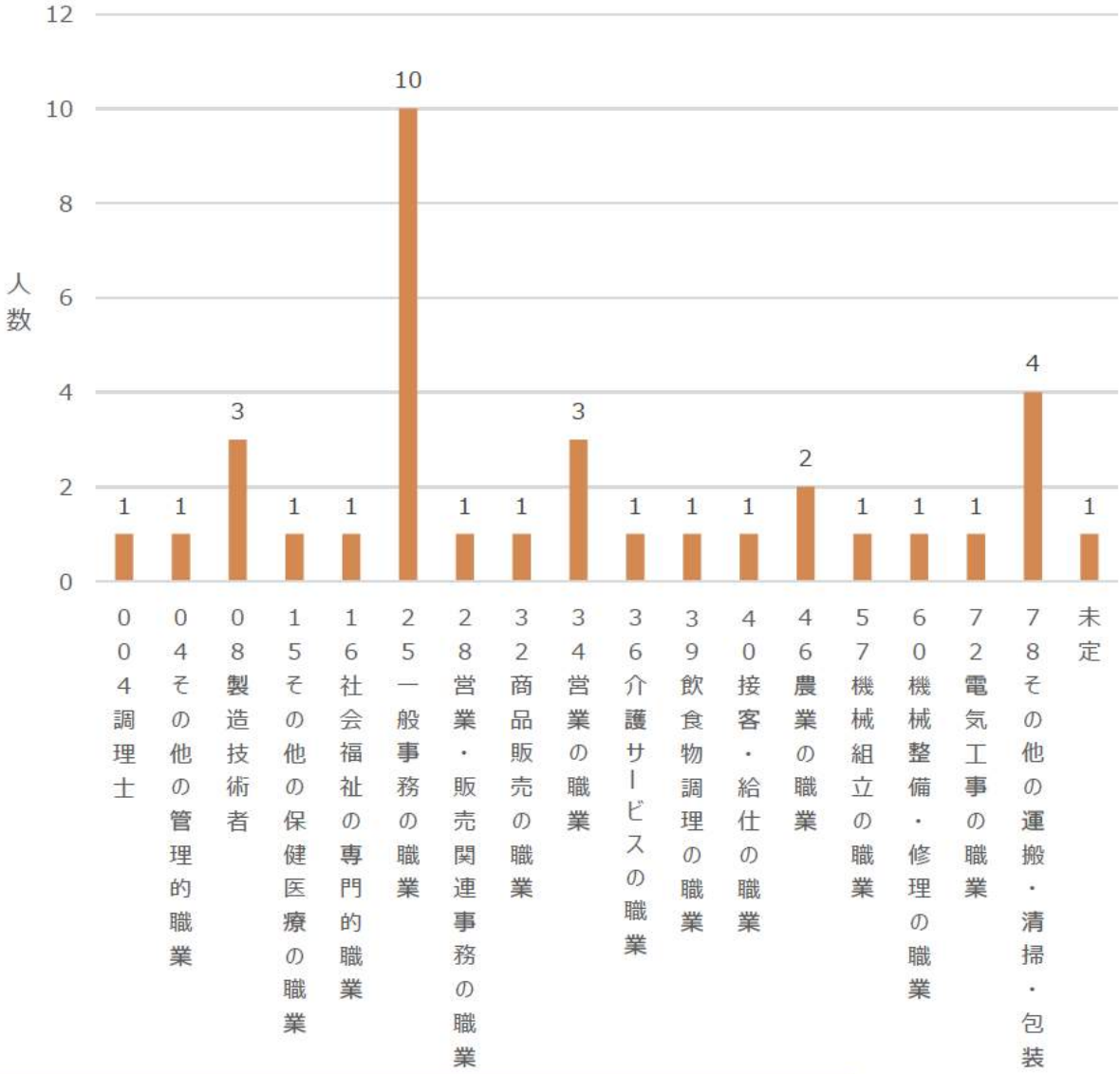


佐世保を選んだ理由



出典：させば移住サポートプラザ調査（H30～R5累計）

移住者が希望する仕事（R5.1末）

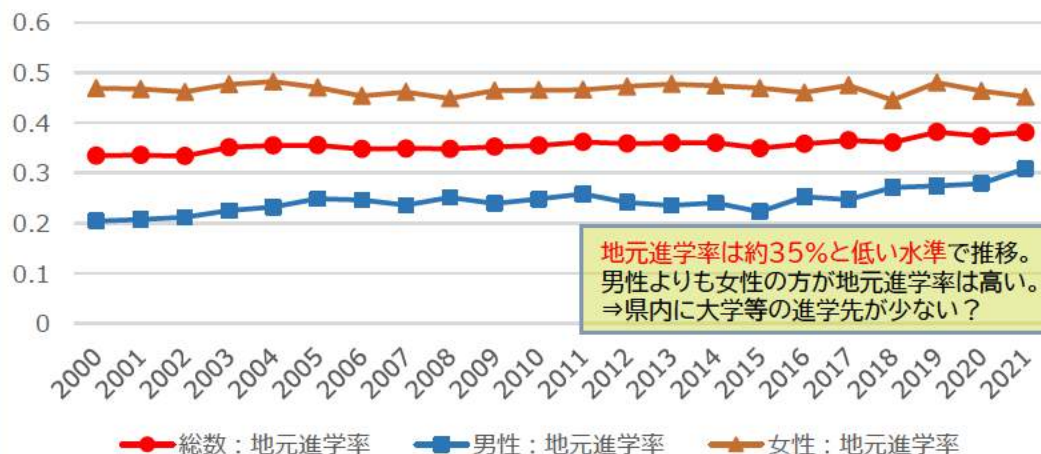


移住のきっかけは「就職・転職、テレワーク」が43.5%で最も多く、
移住場所の選定理由で、佐世保市を選んだ理由としては「仕事」が19.6%で2番目に多い。
⇒「仕事」は人の移動の大きな要因となっている。
移住者が希望する仕事としては「一般事務」が多い。

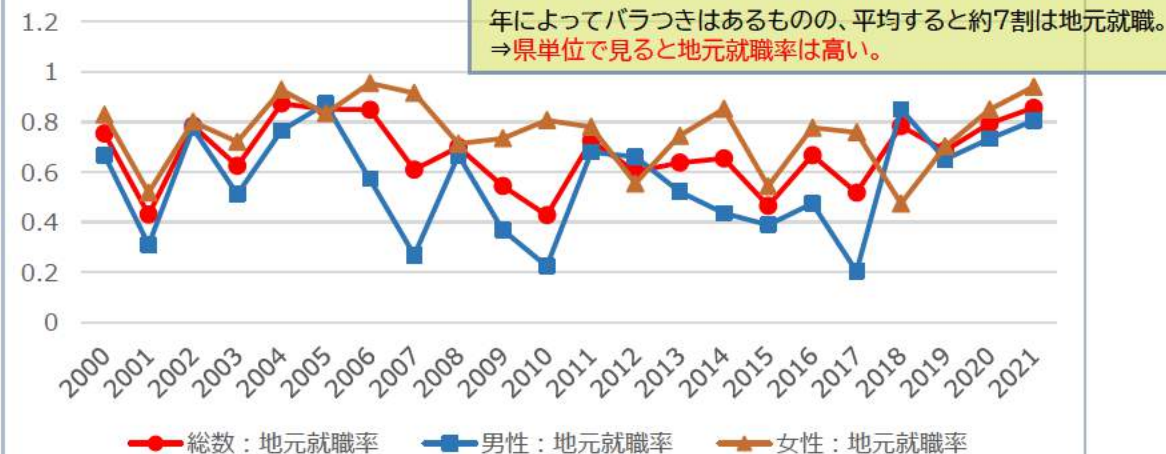
新卒者就職・進学_進学流動（県）

【出典】
厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

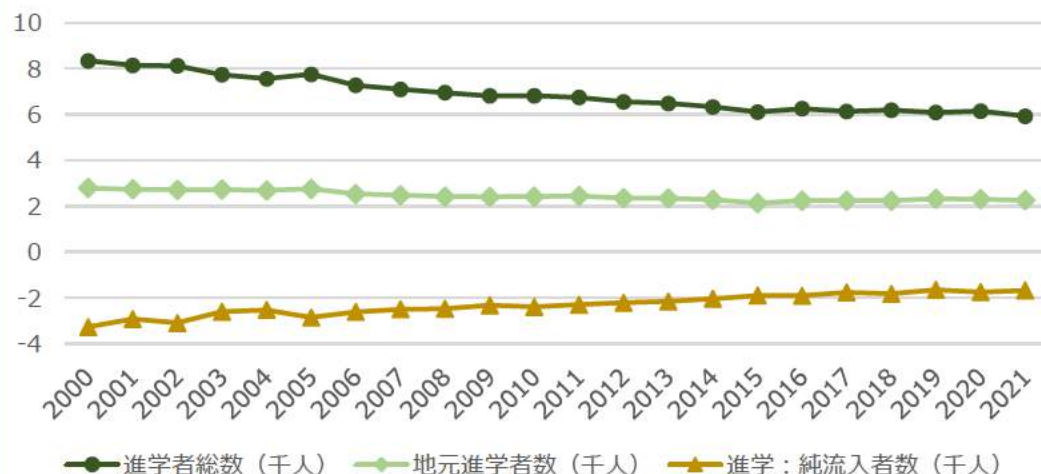
地元進学率



地元就職率

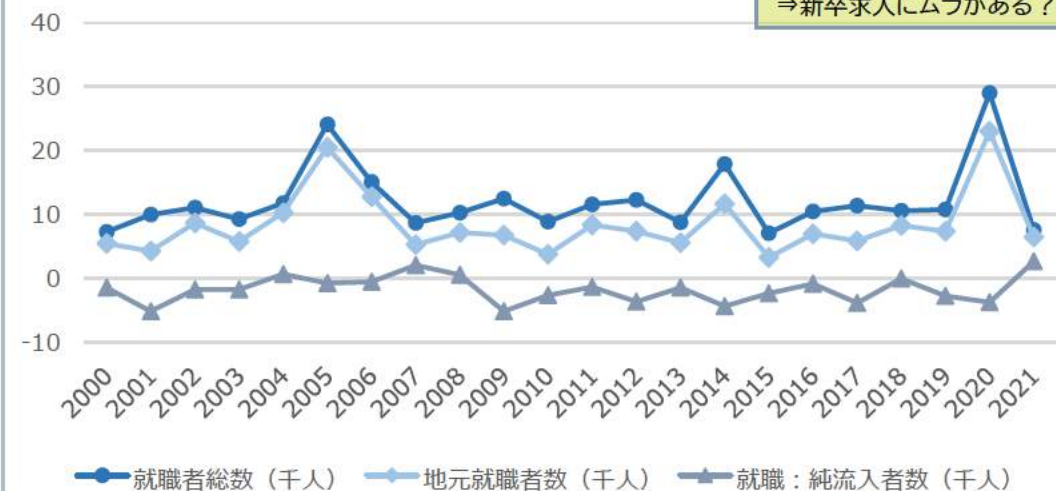


進学（長崎県：総数）



進学総数は減っているものの、純流入者数を見ると流出超過の幅は小さくなっている。

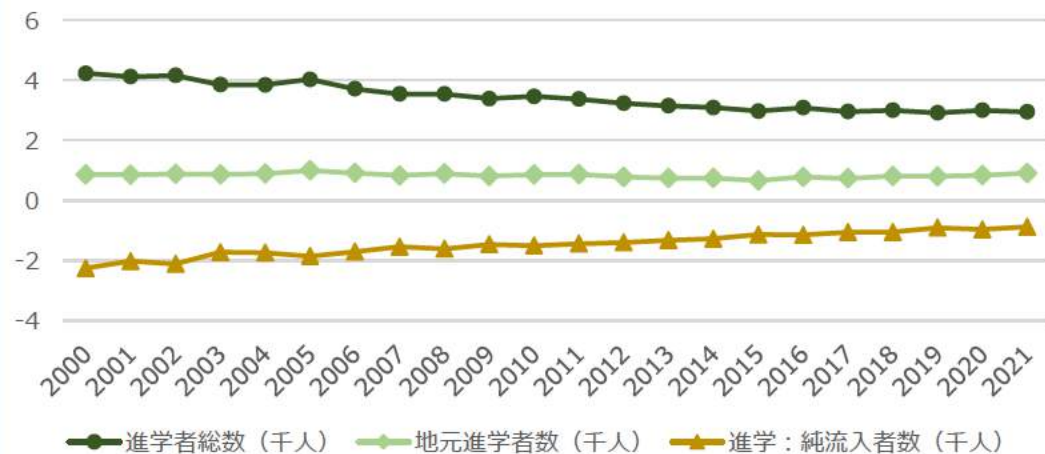
就職（長崎県：総数）



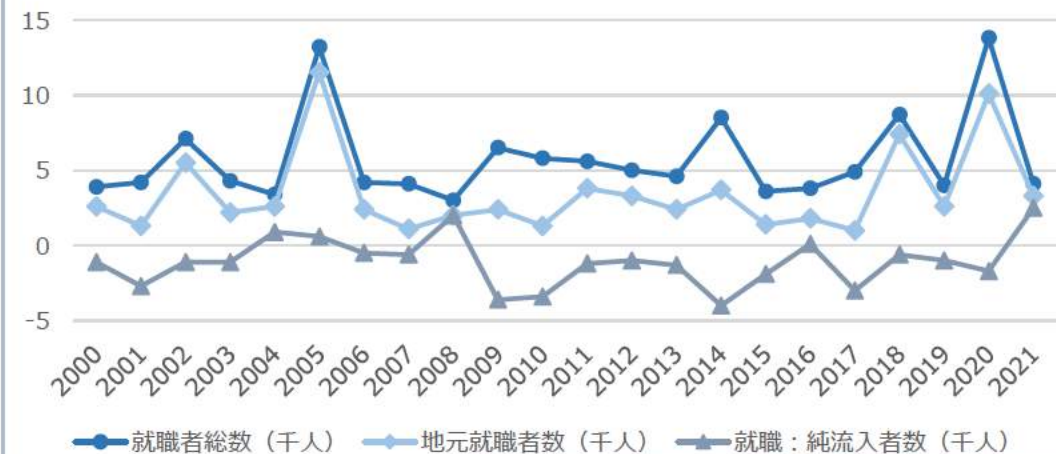
新卒者就職・進学_進学流動 (県)

【出典】
厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

進学 (長崎県：男性)

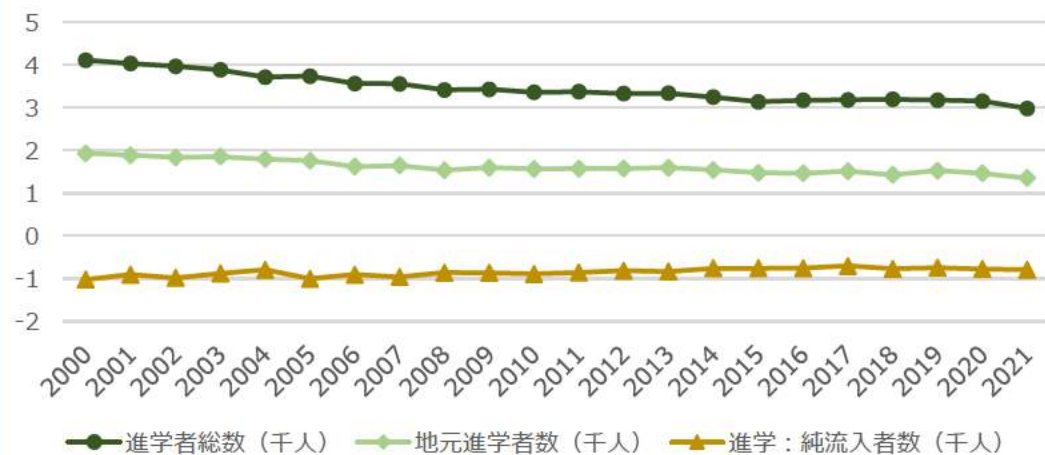


就職 (長崎県：男性)

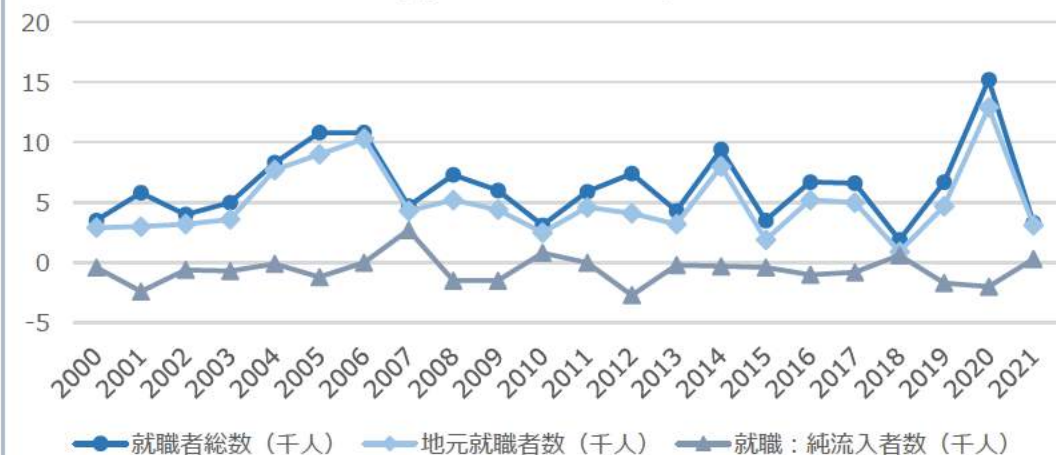


男性よりも女性の方が地元就職を選択する傾向がある。
⇒新卒時は地元就職しても、数年で離職&転出している？

進学 (長崎県：女性)



就職 (長崎県：女性)



新卒者就職状況（市）

新規学卒者の年度別就職状況調べ

（商工労働調査資料）

令和4年3月末現在

項 目 種 別		卒業生	進学者数		就 職 者 数										職業訓練校 各種学校 家事従事 自営 その他	
					就職者総数		県 内 就 職						県外就職			
							小 計		市 内		市外・県内					
年度			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
高等学校	28	2,488	972	39.1	836	33.6	508	60.8	391	46.8	117	14.0	328	39.2	680	27.3
	29	2,562	1,023	39.9%	886	34.6%	539	60.8%	415	46.8%	124	14.0%	347	39.2%	653	25.5%
	30	2,397	958	40.0%	798	33.3%	442	55.4%	353	44.2%	89	11.2%	356	44.6%	641	26.7%
	R1	2,364	996	42.1%	741	31.3%	461	62.2%	341	46.0%	120	16.2%	280	37.8%	627	26.5%
	R2	2,316	962	41.5%	728	31.4%	486	66.8%	377	51.8%	109	15.0%	242	33.2%	626	27.0%
	R3	2,281	1,007	44.1%	644	28.2%	472	73.3%	342	53.1%	130	20.2%	172	26.7%	630	27.6%
短期大学	28	182	17	9.3%	159	87.4%	124	78.0%	74	46.5%	50	31.4%	35	22.0%	6	3.3%
	29	205	20	9.8%	168	82.0%	127	75.6%	79	47.0%	48	28.6%	41	24.4%	17	8.3%
	30	197	12	6.1%	171	86.8%	128	74.9%	92	53.8%	36	21.1%	43	25.1%	14	7.1%
	R1	205	17	8.3%	163	79.5%	120	73.6%	85	52.1%	35	21.5%	43	26.4%	25	12.2%
	R2	183	15	8.2%	147	80.3%	108	73.5%	64	43.5%	44	29.9%	39	26.5%	21	11.5%
	R3	168	21	12.5%	137	81.5%	117	85.4%	64	46.7%	53	38.7%	20	14.6%	10	6.0%
高 専	28	184	65	35.3%	113	61.4%	18	15.9%	1	0.9%	17	15.0%	95	84.1%	6	3.3%
	29	193	53	27.5%	132	68.4%	9	6.8%	3	2.3%	6	4.5%	123	93.2%	8	4.1%
	30	197	63	32.0%	129	65.5%	8	6.2%	2	1.6%	6	4.7%	121	93.8%	5	2.5%
	R1	188	70	37.2%	116	61.7%	6	5.2%	2	1.7%	4	3.4%	110	94.8%	2	1.1%
	R2	174	58	33.3%	113	64.9%	14	12.4%	7	6.2%	7	6.2%	99	87.6%	3	1.7%
	R3	177	62	35.0%	108	61.0%	5	4.6%	2	1.9%	3	2.8%	103	95.4%	7	4.0%
大 学	28	786	20	2.5%	662	84.2%	186	28.1%	80	12.1%	106	16.0%	476	71.9%	104	13.2%
	29	867	21	2.4%	727	83.9%	225	30.9%	96	13.2%	129	17.7%	502	69.1%	119	13.7%
	30	854	11	1.3%	746	87.4%	199	26.7%	77	10.3%	122	16.4%	547	73.3%	97	11.4%
	R1	877	12	1.4%	779	88.8%	211	27.1%	69	8.9%	142	18.2%	568	72.9%	86	9.8%
	R2	895	15	1.7%	778	86.9%	228	29.3%	73	9.4%	155	19.9%	550	70.7%	102	11.4%
	R3	887	15	1.7%	752	84.8%	235	31.3%	61	8.1%	174	23.1%	517	68.8%	120	13.5%
計	28	3,640	1,074	29.5%	1,770	48.6%	836	47.2%	546	30.8%	290	16.4%	934	52.8%	796	21.9%
	29	3,810	1,109	29.1%	1,932	50.7%	874	45.2%	586	30.3%	288	14.9%	1,058	54.8%	769	20.2%
	30	3,645	1,044	28.6%	1,844	50.6%	777	42.1%	524	28.4%	253	13.7%	1,067	57.9%	757	20.8%
	R1	3,634	1,095	30.1%	1,799	49.5%	798	44.4%	497	27.6%	301	16.7%	1,001	55.6%	740	20.4%
	R2	3,568	1,050	29.4%	1,766	49.5%	836	47.3%	521	29.5%	315	17.8%	930	52.7%	752	21.1%
	R3	3,513	1,105	31.5%	1,641	46.7%	829	50.5%	469	28.6%	360	21.9%	812	49.5%	767	21.8%

（中学校除く）

*** 比率は、就職者総数との対比である ***

県単位で見ると地元就職率は7割程度だったが、
市単位で見るとしない就職率は3割程度と大きく減少。

特に高専、大卒者の市内就職率が低い。
⇒市内に高専・大卒者が求める水準の就職先が少ない？

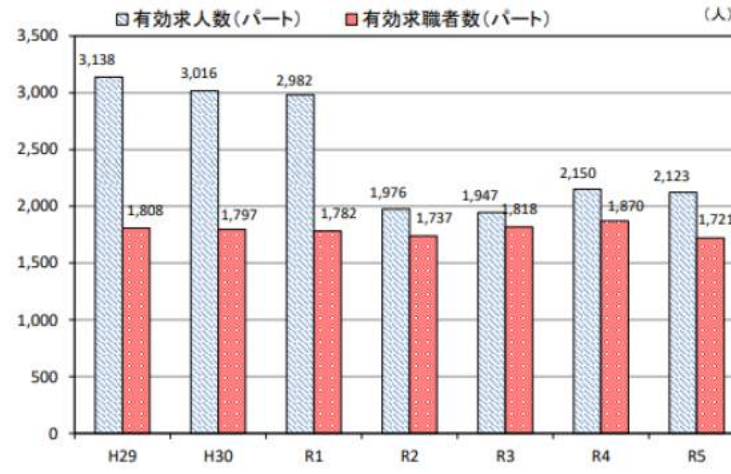
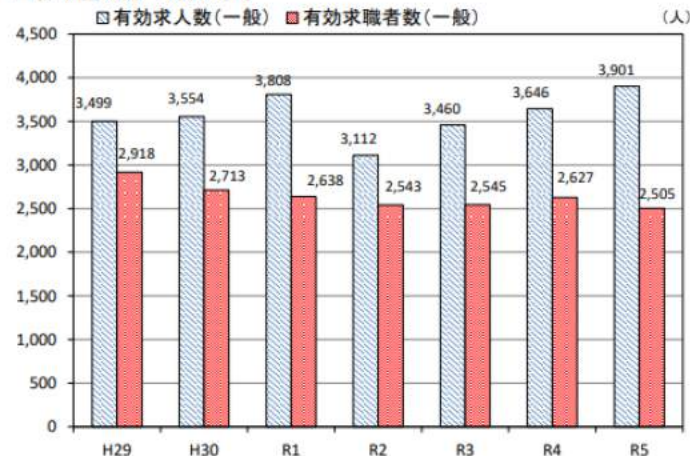
令和4年

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男女計	年齢計	347.4	335.4	301.5	402.0	378.8	285.4	314.6	374.0	339.5	385.5	257.4	271.6	377.7	296.7	298.8	268.4
	～19歳	185.5	193.8	184.1	185.4	180.8	184.6	182.9	170.9	183.9	187.8	173.8	181.0	173.8	181.7	173.9	186.0
	20～24	221.7	230.8	203.4	218.8	231.6	219.1	216.0	223.8	233.6	233.1	200.7	208.9	224.4	230.9	197.6	216.4
	25～29	278.3	264.0	233.8	279.8	279.0	248.4	246.6	266.0	264.3	279.8	225.1	234.3	260.7	258.9	224.3	236.5
	30～34	320.9	293.6	261.1	343.1	333.6	269.5	278.8	325.5	304.5	336.6	246.9	263.6	308.9	278.4	252.0	254.4
	35～39	* 392.2	338.4	295.3	407.9	382.0	288.7	309.4	385.4	349.7	378.9	267.7	280.4	347.1	300.8	279.9	272.1
	40～44	* 369.1	348.5	322.8	440.8	426.4	299.0	336.1	420.0	376.0	421.3	292.8	311.2	391.5	307.4	310.6	286.3
	45～49	363.8	372.8	340.8	465.9	450.4	311.3	356.6	445.8	395.0	440.8	288.9	314.7	416.8	317.0	343.2	297.4
	50～54	* 406.8	411.3	360.3	518.6	462.5	314.3	375.3	481.2	403.4	460.0	293.3	313.2	448.7	323.7	363.9	296.4
	55～59	* 407.9	410.0	369.9	504.9	491.1	306.4	379.2	424.9	414.5	481.2	289.3	296.7	488.1	339.1	373.5	306.9
	60～64	300.2	354.7	275.4	290.0	351.6	255.5	291.7	311.0	315.7	399.3	231.3	247.6	462.9	299.6	234.8	255.0
	65～69	251.3	294.0	230.0	259.8	374.3	232.0	239.7	336.9	242.1	386.7	201.5	202.2	405.7	300.1	205.3	218.3
	70～	249.6	253.3	216.0	212.8	* 269.3	222.9	206.0	303.9	231.3	* 339.2	187.1	191.6	366.8	320.8	185.0	201.8
賃金（年齢計）の対前年増減率（%）		7.5	0.7	2.2	-4.2	1.4	2.5	2.1	-2.5	4.1	-0.4	-0.1	1.3	1.0	1.7	0.7	1.1
年齢（歳）		47.8	45.0	43.5	43.2	40.2	47.5	43.3	43.2	43.3	42.7	43.5	41.9	43.9	42.9	44.0	45.2
勤続年数（年）		14.2	12.8	14.8	18.6	12.0	12.7	13.8	13.9	10.4	12.1	10.0	10.5	11.4	9.1	16.3	9.1

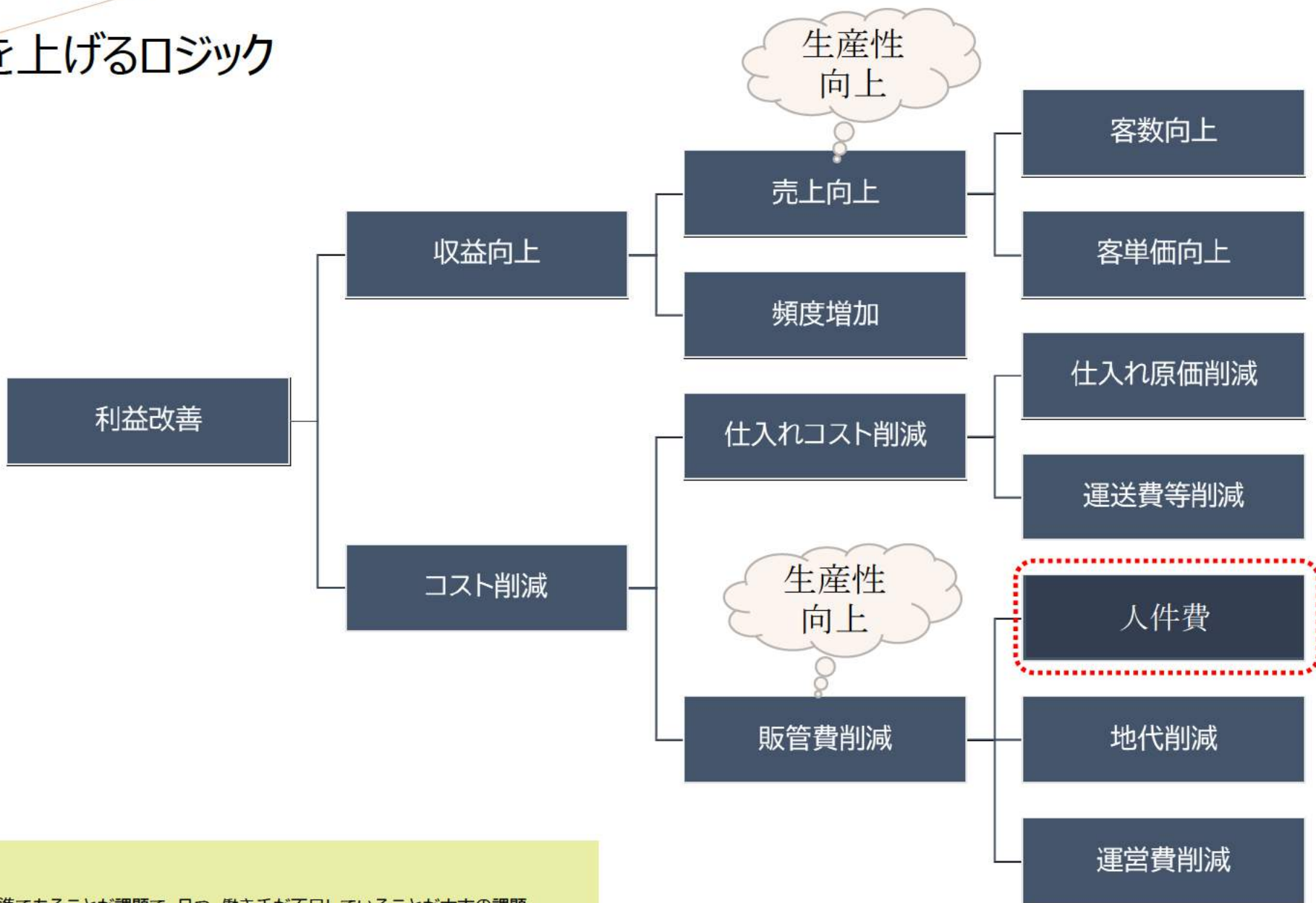
産業別賃金について、賃金が高い業種が佐世保市には少ないと考えられる。進学で転出した人・佐世保市の大学や高専を卒業した人ともに県外への就職が多いことから、大学卒・大学院修了レベルの求人が少ないことが大きな課題だと考えられる。求人数は多いものの、職業安定所での就職率が低いことから、求人元と求職者とのマッチングが重要。

【令和4年賃金構造基本統計調査の概況】

■各年度（4月～9月）平均



利益を上げるロジック



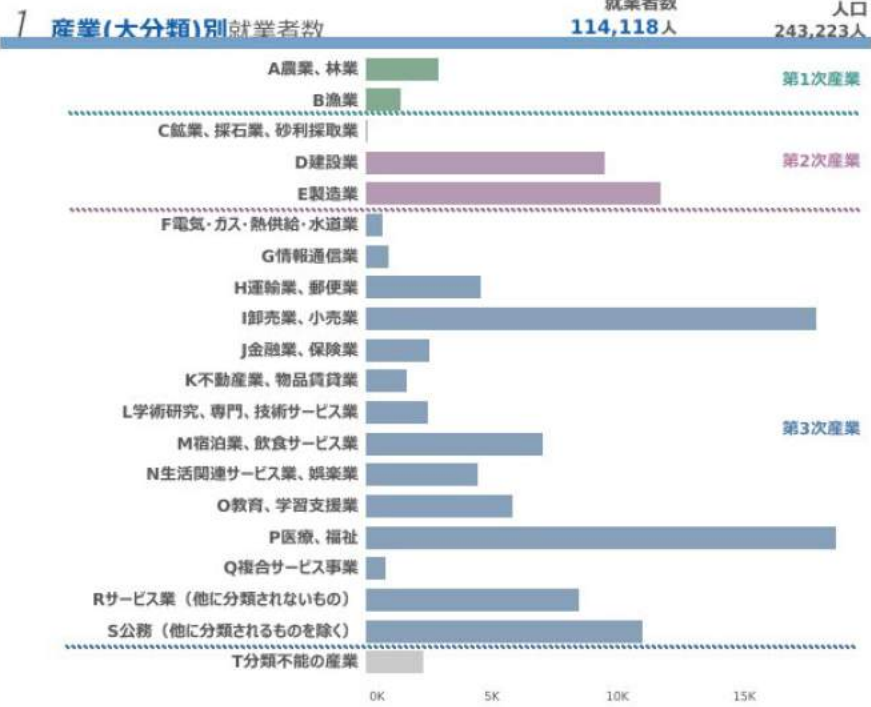
賃金が低水準であることが課題で、且つ、働き手が不足していることが本市の課題
一方で、雇用する側からすれば、全体として「利益」を上げることが会社の維持には必要
給与だけを上げることは、何かとトレードオフの関係となる

2020年度 国勢調査ダッシュボード全国版

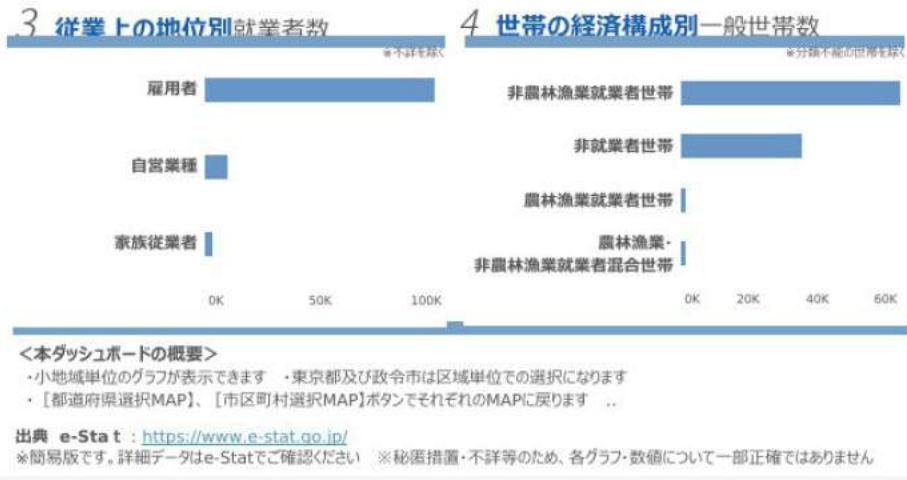
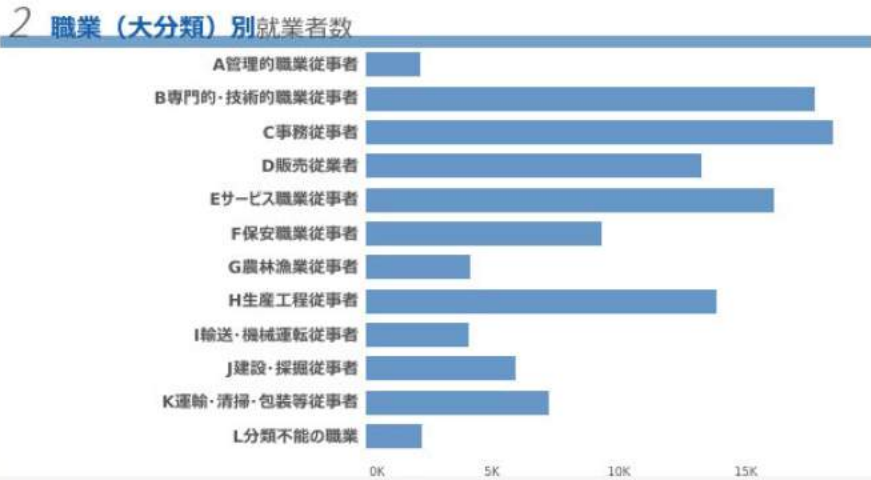
【産業別・職業別・従業の地位別就業者数、世帯の経済構成別一般世帯数 データ】



用語説明

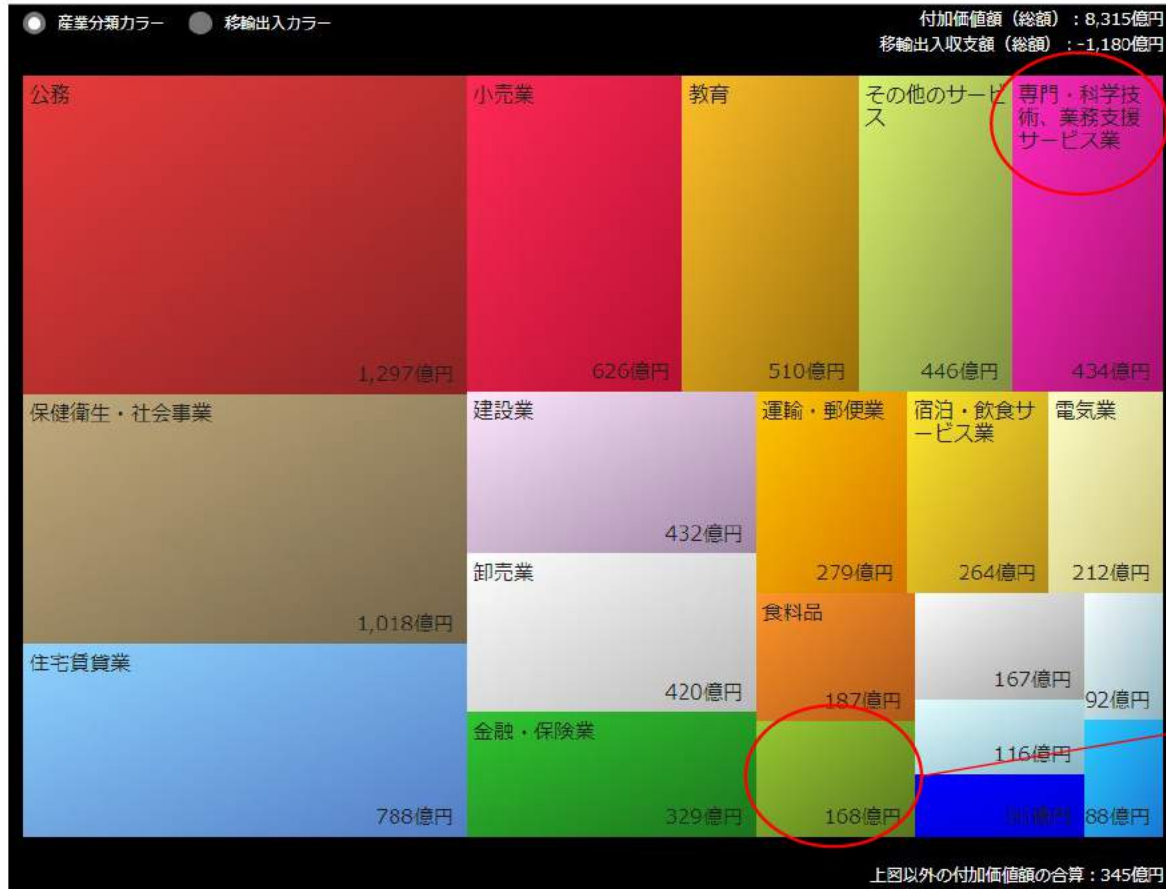


産業(大分類)別就業者数				
	産業 (大分類) (グループ) 1			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他
A 農業、林業	2878			
B 漁業	1375			
C 鉱業、採石業、砂利採取業		22		
D 建設業		9465		
E 製造業		11670		
F 電気・ガス・熱供給・水道業			636	
G 情報通信業			881	
H 運輸業、郵便業			4520	
I 卸売業、小売業			17786	
J 金融業、保険業			2521	
K 不動産業、物品賃貸業			1624	
L 学術研究、専門、技術サービス業			2458	
M 宿泊業、飲食サービス業			6993	
N 生活関連サービス業、娯楽業			4437	
O 教育、学習支援業			5784	
P 医療、福祉			18605	
Q 複合サービス事業			789	
R サービス業(他に分類されないもの)			8445	
S 公務(他に分類されるものを除く)			10960	
T 分類不能の産業				2269

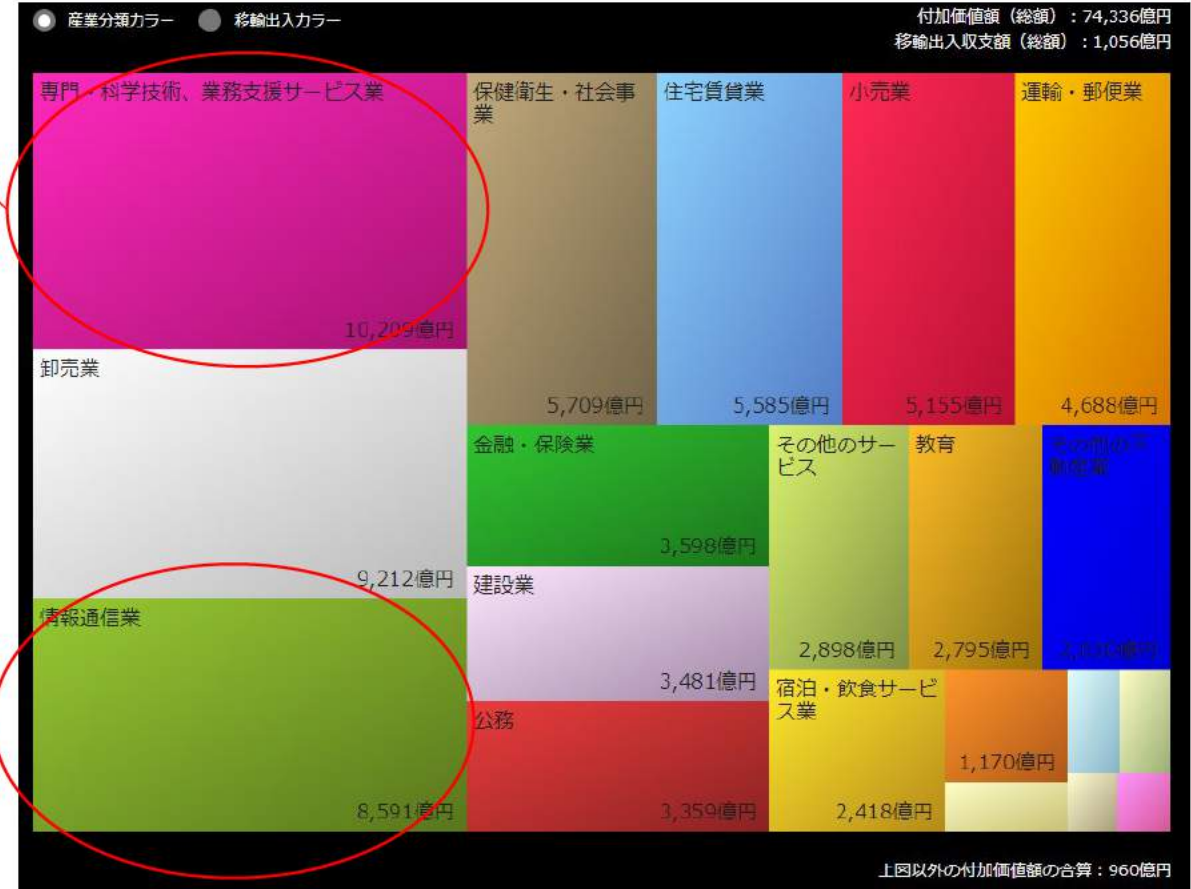


職業(大分類)別就業者数	
A 管理的職業従事者	2136
B 専門的・技術的職業従事者	17691
C 事務従事者	18394
D 販売従事者	13231
E サービス職業従事者	16124
F 保安職業従事者	9306
G 農林漁業従事者	4100
H 生産工程従事者	13816
I 輸送・機械運転従事者	4053
J 建設・採掘従事者	5896
K 運輸・清掃・包装等従事者	7195
L 分類不能の職業	2176

佐世保市



福岡市



3次産業を活かし、伸ばすことが考えられる一方で、福岡市は国も成長分野(科学技術や情報通信など)として期待のある産業の比率が高い佐世保市に、将来に期待の持てる成長産業が乏しいのが福岡との比較で分かる若者に魅力のある産業を興し育てることが抜本的に必要と考える。

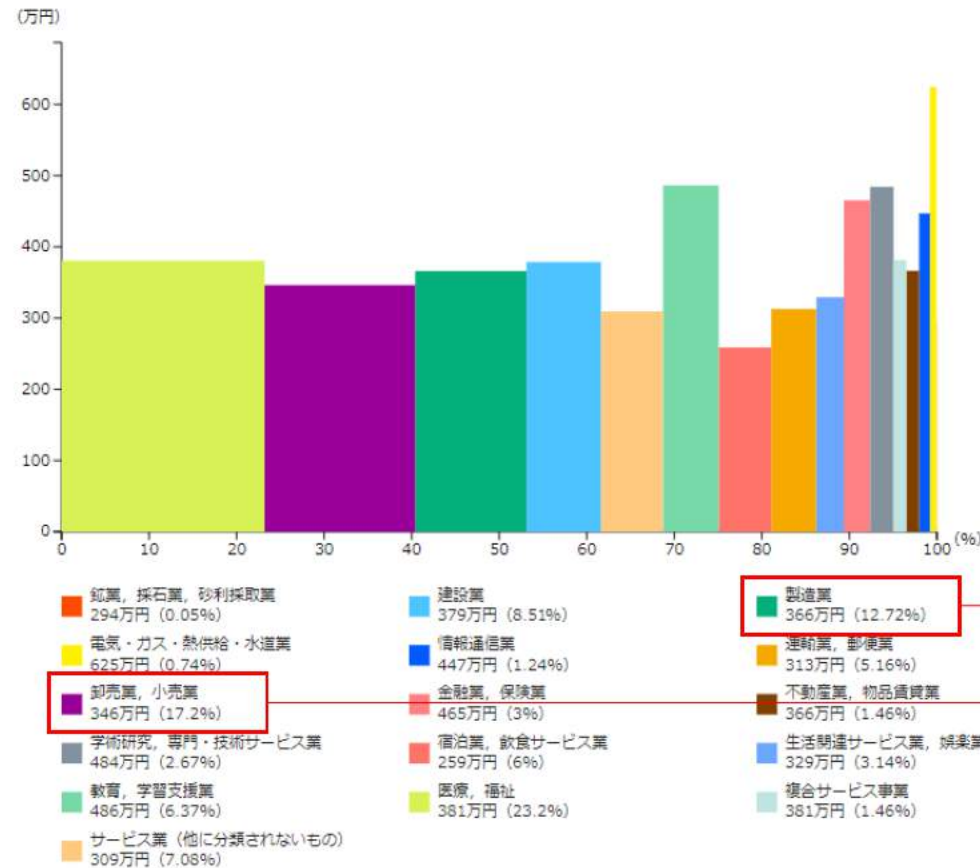
【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

雇用者数と一人当たり現金給与額（県）

長崎県

産業別の雇用者シェア x 一人当たり現金給与総額

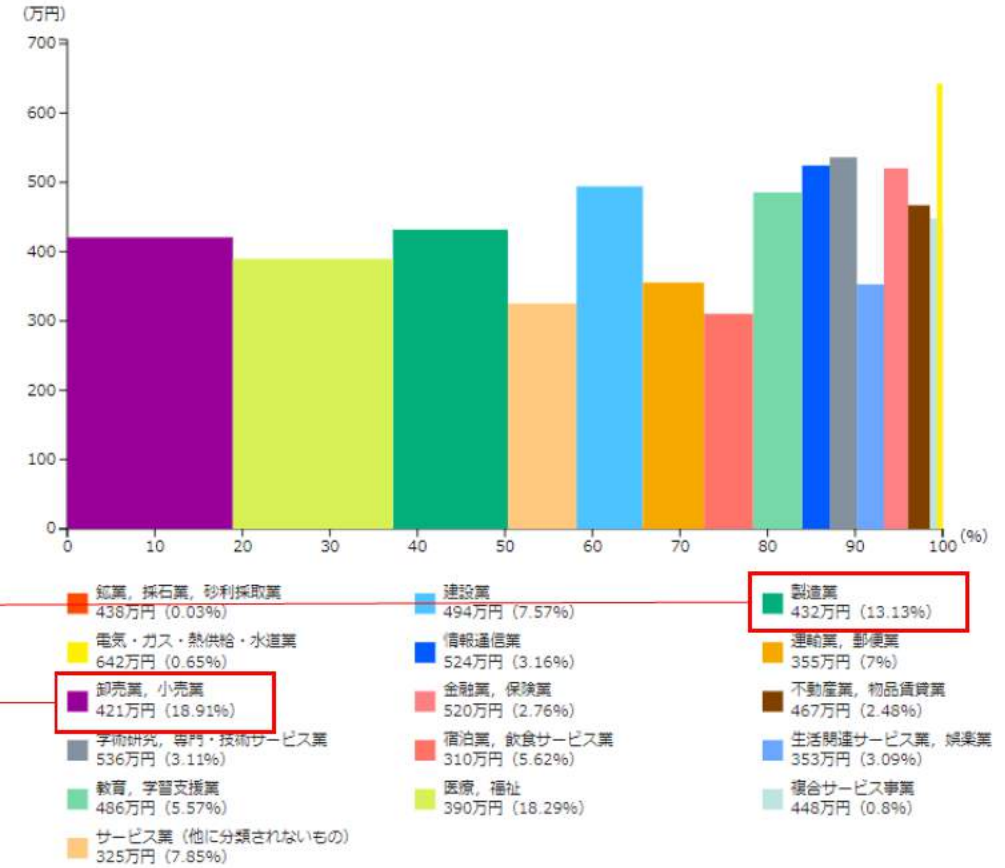
長崎県
2020年



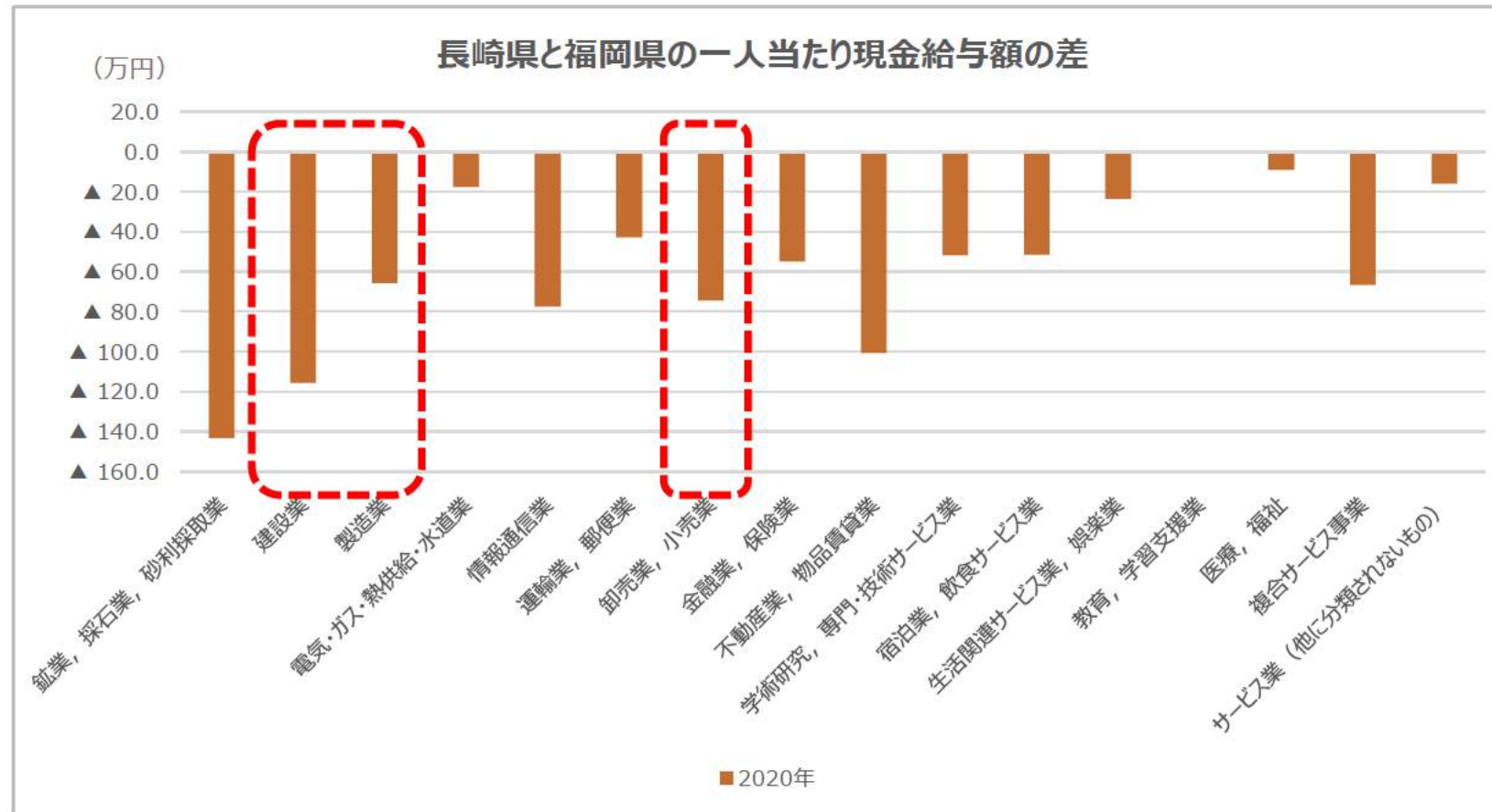
福岡県

産業別の雇用者シェア x 一人当たり現金給与総額

福岡県
2020年



雇用者数と一人当たり現金給与額（県）



【出典】
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「国勢調査」

転出数が多い福岡県と比較すると、ほとんどの業種で長崎県の方が現金給与額が低い。
比較的雇用者のシェアが大きい「卸売業・小売業」「製造業」「建設業」でもその差は大きく、産業としてシェアはあるものの、他都市と比較して選ばれないのではないかな。

非正規雇用の現状

佐世保市雇用者（うち正規・非正規数）



1980年(251,187人)から2020年(243,223人)にかけて、人口は約8,000人の減少(P7参照)しているが、雇用者は12,605人増加している。

2010年からの正規・非正規の割合については、横ばいである。
全国の非正規雇用者は、望まない非正規雇用自体は、2013年から約9%(130万人)減少している。

不本意非正規雇用の現状



年齢別正規・非正規未婚率（全国雇用者）

■ 年齢別正規・非正規未婚率（全国雇用者）

（単位：％）

	男性		女性	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
20～24歳	91.2	97.5	95.4	92.2
25～29歳	66.6	89.3	75.1	60.7
30～34歳	38.4	78.3	49.1	34.0
35～39歳	26.8	71.6	36.9	20.3
40～44歳	22.6	65.8	30.9	13.6
45～49歳	18.8	56.9	25.7	9.8
50～54歳	14.4	44.5	18.5	6.9
55～59歳	10.5	29.8	12.8	5.1
生涯未婚率	16.6	50.7	22.1	8.3

（注）非正規雇用には、派遣社員とパート・アルバイトを含む

（出所）国勢調査「就業状態等基本集計」（2015年）に基づき筆者作成。総数より「配偶関係不詳」を除く

出典：国勢調査「就業状態等基本集計」

女性が直面する「稼ぐほど結婚できない」現実 未婚化は低年収男性だけが原因じゃなかった | ソロモンの時代—結婚しない人々の実像— | 東洋経済オンライン (toyokeizai.net)

■ 高年収女性と低年収男性の未婚率が高い—アラフォー男女の年収別未婚率—



出典：国勢調査「就業状態等基本集計」

女性が直面する「稼ぐほど結婚できない」現実 未婚化は低年収男性だけが原因じゃなかった | ソロモンの時代—結婚しない人々の実像— | 東洋経済オンライン (toyokeizai.net)

男性全体の生涯未婚率は、非正規雇用が高いが、女性全体は、正規雇用の生涯未婚率が高くなる。
目的を結婚だけに絞って焦点を当てるならば、男性の正規雇用促進が効果が見込めるデータとなっている。

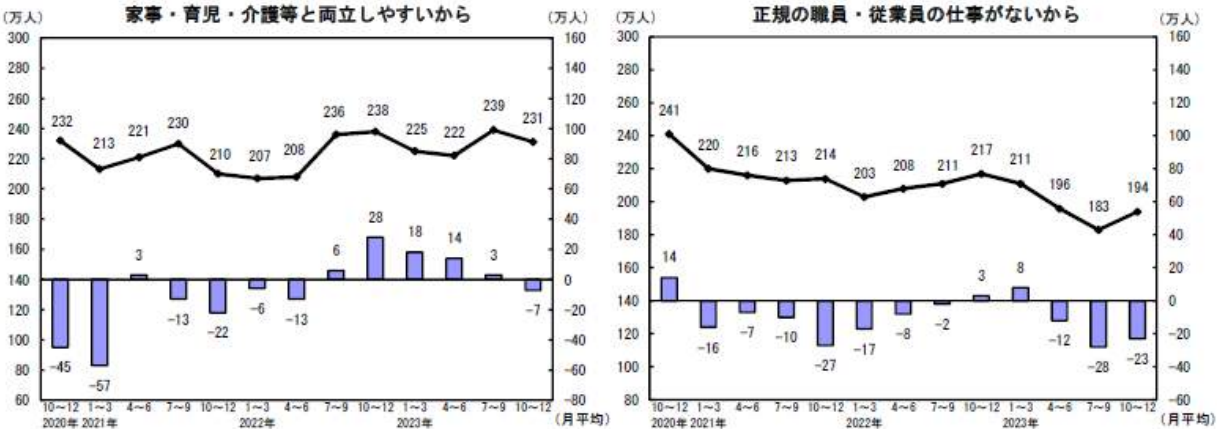
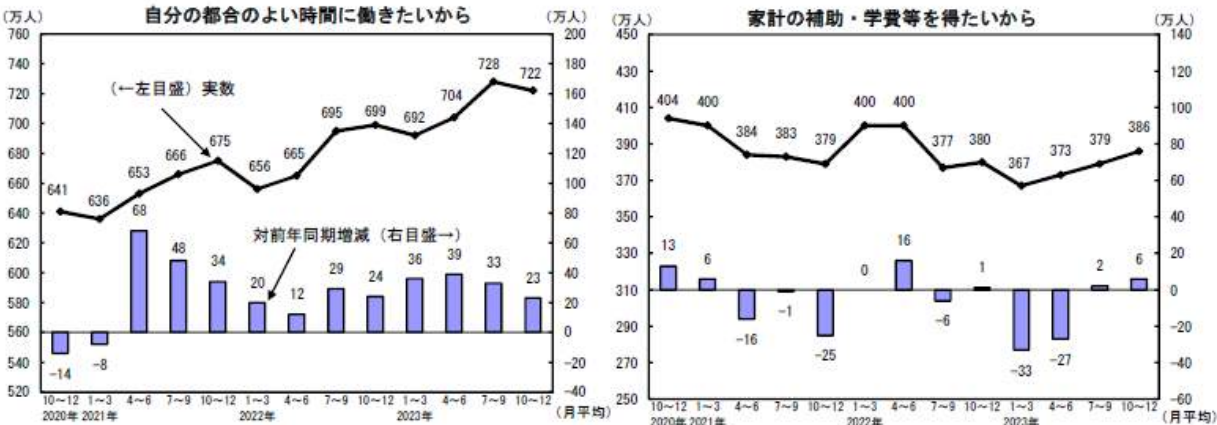
（35-44歳の男女の）年収別で見れば、高年収女性と低年収男性が未婚率が高い。

非正規労働者の正社員化における現状（全国）

非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2023年10～12月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2160	31	-	695	25	-	1466	7	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	722	23	34.6	215	14	32.7	507	9	35.5
家計の補助・学費等を得たいから	386	6	18.5	83	4	12.6	303	2	21.2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	231	-7	11.1	8	0	1.2	223	-7	15.6
通勤時間が短いから	107	5	5.1	35	-1	5.3	72	6	5.0
専門的な技能等をいかせるから	175	17	8.4	89	11	13.5	85	6	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	194	-23	9.3	95	-12	14.5	99	-11	6.9
その他	270	3	12.9	132	3	20.1	138	1	9.7

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

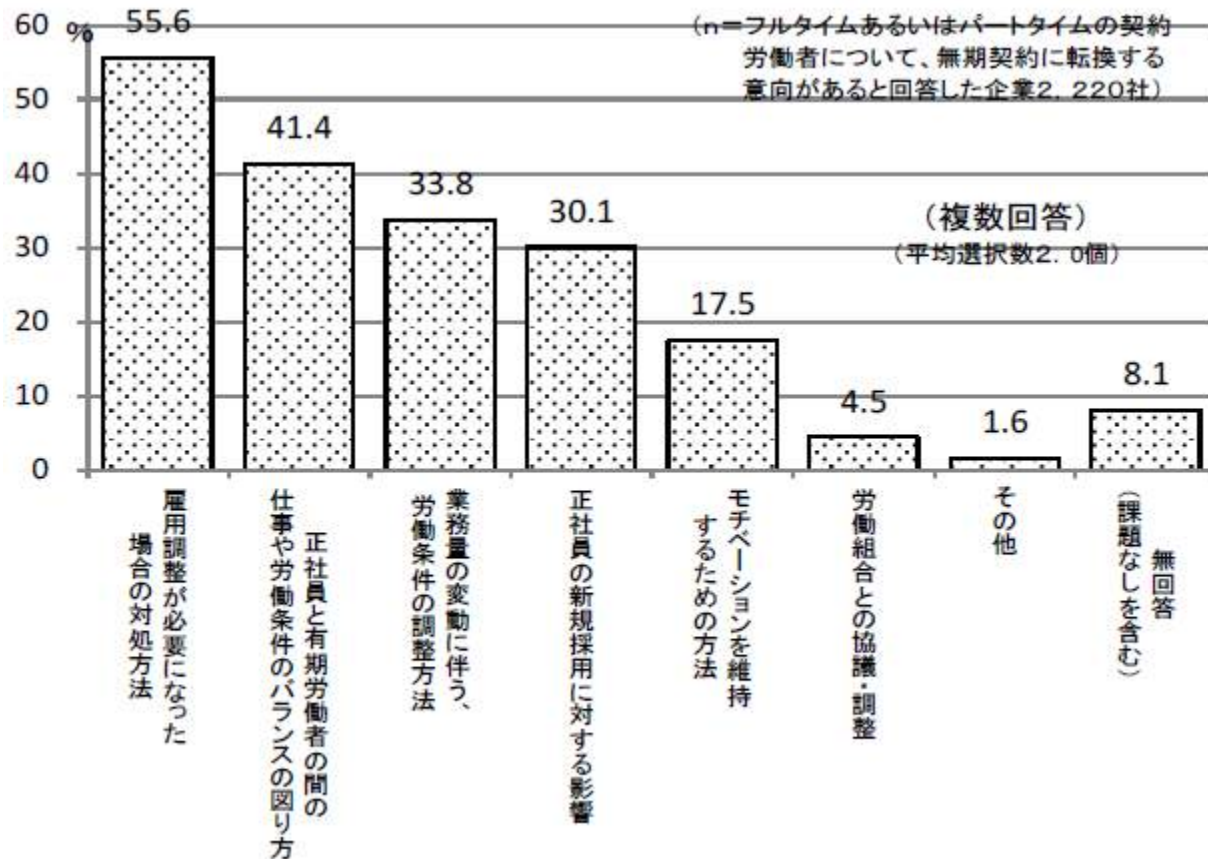


非正規の職員・従業員2160万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が722万人と全体の34.6%を占めたうえ、前年同期に比べ23万人増加している。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者は全体の9.3%と少なく、
正規社員への転換の可能性はあっても非正規労働者を選択している傾向がみられる。

出典：総務省統計局「労働力調査」(令和5年10月～12月期平均)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/gaiyou.pdf>

非正規労働者の正社員化における課題（全国）

有期契約労働者を無期契約に転換する上での雇用管理上の課題（企業アンケート調査）



厚生労働省では平成28年度以降、非正規労働者の待遇改善や正規雇用労働者への転換に向けた取り組みを実施してきており、正社員化も一定数増加している。

一方で、非正規労働者が減らない背景としては、
●職責・職域等にしばられたくない非正規労働者

が一定数存在するとともに、

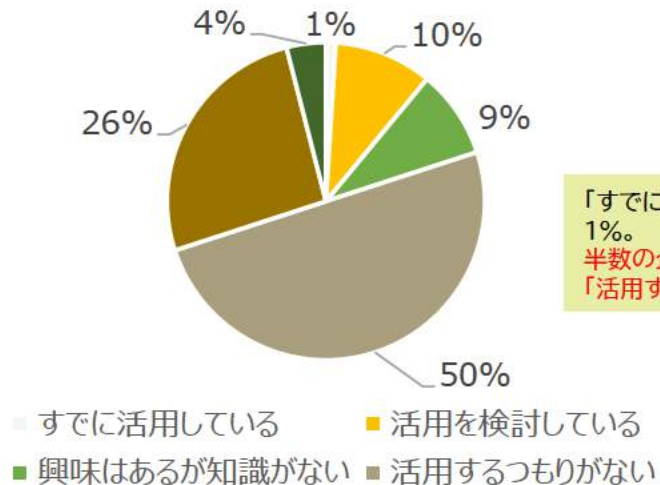
●非正規労働者を正社員化することにより生じる経営リスクから、新卒採用を重視する企業体質

が影響しているものと考えられる。

資料出所:労働政策研究・研修機構JILPT「高齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果

副業又は兼業について（県内企業へのアンケート結果）

副業・兼業について



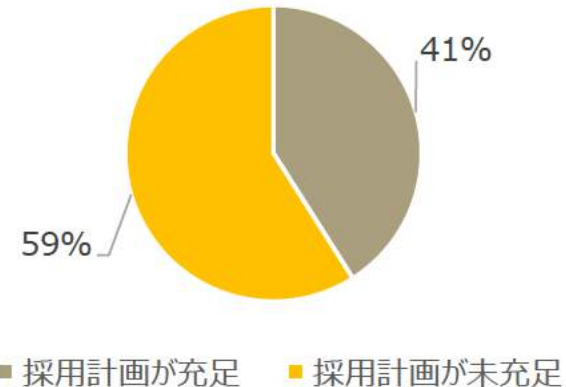
「すでに活用している」のは1%。
半数の企業は副業・兼業を「活用するつもりがない」

○意見としては以下のような内容があげられている。

- ・制度として検討が必要だと思うが、**社会保険料の負担問題や残業時間の計算などの課題**の他、本業と兼業・副業での**長時間過密労働**が引き金となり、自事業所で**労働災害などが発生した場合の責任の所在**などを懸念するので、簡単に踏み込めない
- ・通常業務への影響、個人及び**企業情報の漏洩**の恐れ等、現在**検討するに至っていない**為、まだ考える事ができない
- ・自社の正社員が、**他社で兼業することは認めたくない** など

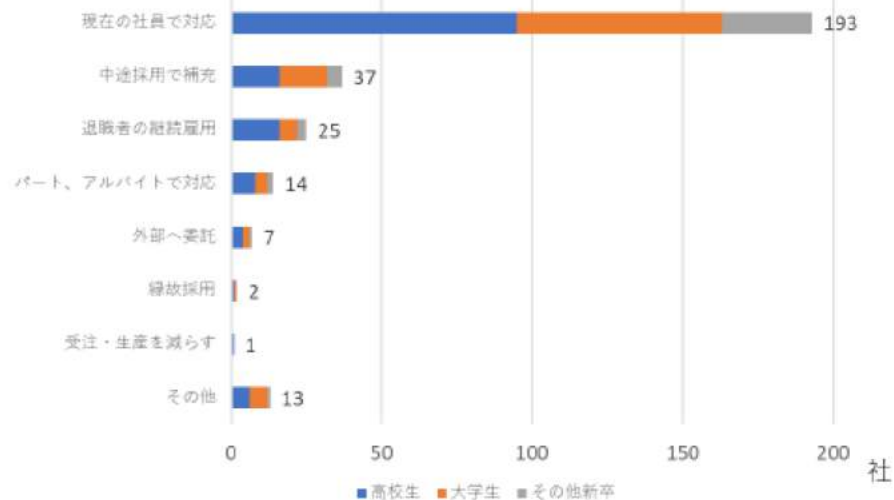
○自社の社員の副業については認めているところも多いが、**副業・兼業人材に自社の業務を任せているところはまだ少ない**状況（回答企業間取り）

R4.4採用の充足状況



副業・兼業の活用をするつもりがない企業が多い一方、**採用計画は59%が未充足**の状況。
未充足の対応は現在の職員で行われており、負担増となっていることが想定される。

未充足の対応（複数回答）



前回推計と今回推計の純移動（社会増減）仮定の違い

将来人口を推計する際に社会増減（転入転出）を考慮する項目が純移動。
※R5年推計は計算に用いた数値ではなく推計結果と整合する値が示されている。

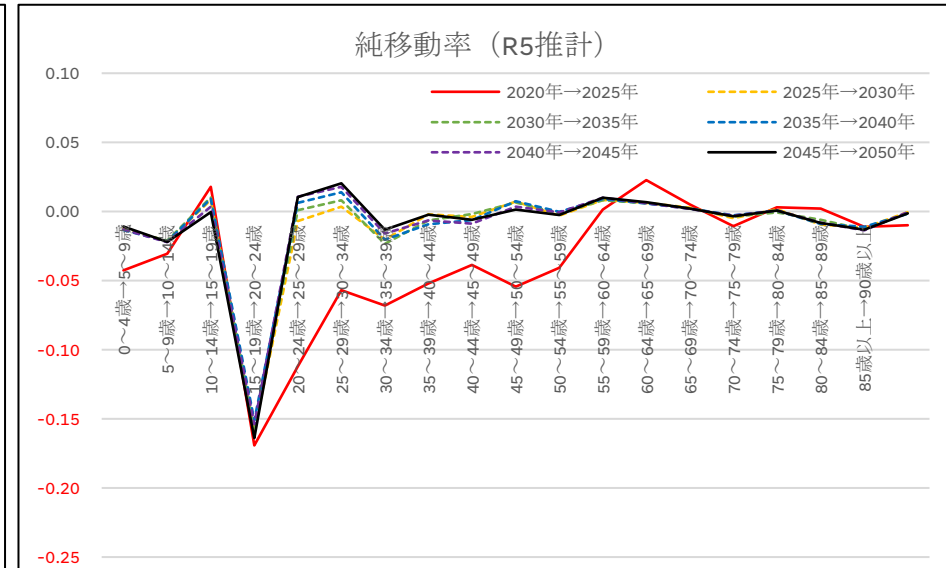
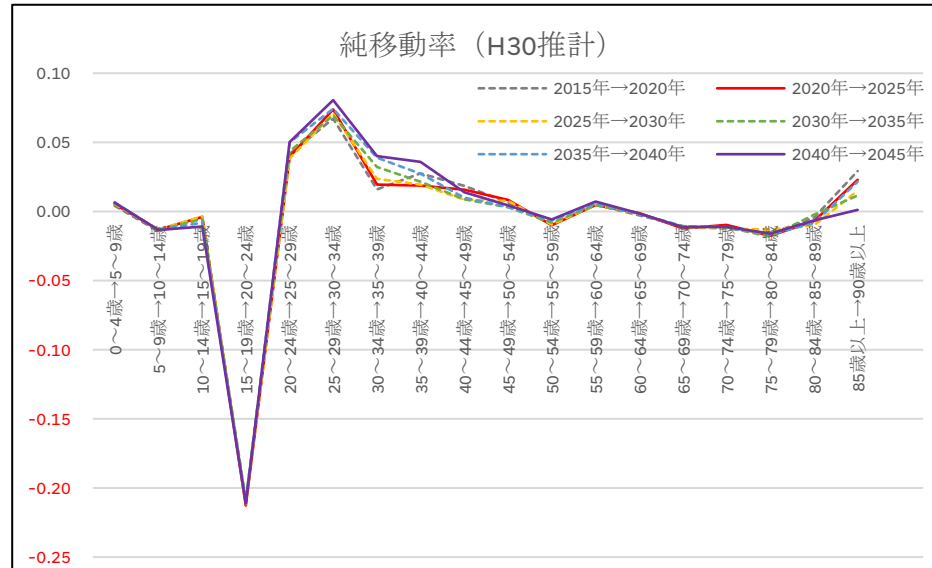
純移動率 $[NM(t \rightarrow t+5, s, x \sim x+4 \rightarrow x+5 \sim x+9)]$: t 年の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口に関する $t \rightarrow t+5$ 年の5年間の純移動数（転入超過数）を、期首（ t 年）の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口で割った値。

【H30推計】

全期間で同じ傾向の動きを仮定しており、20代～40代前半で改善する動きが仮定されていた。
[0～4歳→5～9歳]の移動でプラス。[15歳～19歳→20～24歳]の層で大きく転出超過。その後プラスに転じ緩やかになっていく形であった。

【R5推計】

2020年→2025年の動きがかなりマイナスに傾き、その後持ち直すも、前回推計時と比較して転入超過になる層が限られており、その率もかなり小さくなっている。
[15～19歳→20～24歳]の動きで大きく転出超過した後に転入超過に至らない姿が仮定されている。



これまで、進学等で一旦転出超過になるものの、20代で転入超過になり、その後はほぼ安定する姿が想定されていたが、今回の推計では、転入超過がほぼ見込まれない・又は限定的である姿が想定されている。

おそらく、全国的な人手不足の中で、賃金の高い仕事に人が集まり、より一層大都市圏への人口集中が進むという動きが強まってくと考えられる。

高付加価値・高賃金の仕事を誘致し・作っていくか、地元で創業し持続的に成長できる環境を作らなければ、転出超過が拡大する状況を変えることは難しいと思われる。

データ分析を踏まえた仮説

所得・雇用への貢献度

大

中

小

成長・牽引産業づくり

スーパーシティ
検討

成長産業の検討

牽引企業との協業

主要観光地への
誘客促進

地元牽引企業との
連携事業の構築

副業・兼業・働き方

副業受入れに
よる企業の
生産性向上

個人の副業

企業の副業
体制整備

短期

中期

長期

要する期間

①抜本的な転出超過の解消には、高度人材の受け皿となり産業構造に変革を及ぼす新たな成長分野が必要
まずはこの地域に親和性が見込まれる成長分野を模索し、外部資本（知・財）を取り込み牽引することが必要ではないか

②地場を牽引する企業の市外転出を防ぎ、更に伸ばす・活かすことは、関連分野の成長やサプライチェーンの利益向上、雇用者の待遇改善に寄与するのではないかと
また、市内牽引企業が利活用したくなる地域資源開発なども必要ではないか

③副業・兼業の推進は、若年層の給与が低い課題解決に寄与するのではないかと

④若年層の副業により、企業の生産性向上等に寄与するのではないかと

⑤様々な働き方（勤務時間やジョブ）が企業内で受け入れられれば理想の子どもを持たない夫婦へも貢献するのではないかと